令和７年度

決算特別委員会資料

病院局

目　次

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況
1　概要・・・

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

1　概要

経営管理課

- 純損益は、26億7,062万円余の赤字（４年連続）
- 経常損益は、26億9,657万円余の赤字（４年連続）
- 償却前損益は、３億8,625万円余の赤字（赤字転換）
- 現金預金残高は、33億8,903万円余
- 対収支計画では、純損益は５億677万円余悪化、償却前損益は６億4,207万円余悪化

（単位：千円）

区分	純損益	経常損益	償却前損益	現金預金残高
７年度決算	▲ 2,670,629	▲ 2,696,571	▲ 386,255	3,389,033
県立宮崎病院	▲ 1,587,717	▲ 1,587,717	49,864	
県立延岡病院	▲ 51,339	▲ 71,271	326,986	
県立日南病院	▲ 1,031,573	▲ 1,037,583	▲ 763,105	
７年度収支計画	▲ 2,163,852	▲ 2,163,852	255,823	3,312,322
県立宮崎病院	▲ 1,284,357	▲ 1,284,357	334,172	
県立延岡病院	30,400	30,400	517,790	
県立日南病院	▲ 909,894	▲ 909,894	▲ 596,140	
増減	▲ 506,778	▲ 532,719	▲ 642,078	76,712

※　端数処理の関係で、合計と内訳が一致しないことがある。（以下同じ。）

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

２　不採算分野の状況

・　令和７年度決算の経常赤字額26.9億円余のうち、**不採算分野の赤字額は、約半分の13.1億円余**
・　例えば、「救急」では、急な疾患の発生により計画的な患者受入が難しい一方、24時間365日の受入体制を維持しなければならないなど、不採算分野は、収益に対する費用負担の割合が大きく、昨今の給与改定、物価高騰の影響をより強く受けている。
　そのため、**全体に占める不採算分野の赤字割合は拡大（R6：46.7%→R7：48.7%）**

【令和７年度決算】　（単位：百万円）

事業合計	不採算分野（※１）					不採算分野以外						合計
	精神	救急	周産期	小児	小計	がん	糖尿病	脳卒中	心筋梗塞	その他	小計	
修正医業収支(※２)	▲ 650	▲ 1,892	▲ 343	▲ 673	▲ 3,558	▲ 948	▲ 50	▲ 98	▲ 50	▲ 5,179	▲ 6,325	▲ 9,883
修正医業収支比率(※３)	29.7%	68.0%	66.7%	61.1%	62.9%	91.9%	74.8%	88.4%	77.9%	74.9%	81.1%	77.1%
一般会計繰入金	441	1,000	374	351	2,166	950	25	102	22	3,106	4,205	6,371
うち地財措置	68	706	184	178	1,137	169	4	19	4	1,232	1,428	2,565
医業収支	▲ 209	▲ 892	31	▲ 322	▲ 1,391	2	▲ 25	3	▲ 28	▲ 2,073	▲ 2,120	▲ 3,511
医業外収支	18	28	19	14	78	202	6	20	4	504	737	815
当年度経常損益	▲ 191	▲ 864	50	▲ 308	▲ 1,313	204	▲ 19	24	▲ 24	▲ 1,570	▲ 1,384	▲ 2,697

【令和６年度決算】　（単位：百万円）

事業合計	不採算分野（※１）					不採算分野以外						合計
	精神	救急	周産期	小児	小計	がん	糖尿病	脳卒中	心筋梗塞	その他	小計	
修正医業収支(※２)	▲ 459	▲ 1,613	▲ 363	▲ 427	▲ 2,861	▲ 640	▲ 49	▲ 102	▲ 19	▲ 3,756	▲ 4,567	▲ 7,428
修正医業収支比率(※３)	40.5%	70.7%	68.0%	71.9%	68.0%	94.0%	74.8%	88.1%	90.8%	80.7%	85.5%	81.6%
一般会計繰入金	459	950	311	232	1,952	794	21	88	19	2,679	3,602	5,554
うち地財措置	65	686	171	149	1,070	149	4	17	4	1,141	1,315	2,385
医業収支	0	▲ 663	▲ 52	▲ 195	▲ 909	154	▲ 28	▲ 14	0	▲ 1,076	▲ 965	▲ 1,874
医業外収支	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 8	▲ 21	▲ 1	▲ 2	▲ 0	▲ 54	▲ 79	▲ 87
当年度経常損益	▲ 2	▲ 666	▲ 54	▲ 196	▲ 917	132	▲ 29	▲ 16	▲ 0	▲ 1,131	▲ 1,044	▲ 1,962

※１ 総務省繰出基準の項目のうち地財措置がある分野　※２ 医業収益（繰入金除く）－ 医業費用　※３ 医業収益（繰入金除く）÷ 医業費用

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

３　収益的収支

純損益は、26億7,062万円余の赤字（対前年度７億909万円余悪化）

- 入院・外来収益は、患者数の減少を単価の増加で補い、対前年度２億6,899万円余増加
- 一般会計繰入金は、物価高騰への対応等により、対前年度８億1,721万円余増加
- 費用（給与費、材料費、経費をいう。以下同じ。）は、給与改定や物価高騰等により、対前年度20億5,289万円余増加

（単位：千円、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	42,869,837	40,642,011	2,227,826	5.5	【入院収益】 単価は増加したが、患者数の減により減少 【外来収益】 患者数は減少したが、単価の増により増加 【一般会計繰入金】 物価高騰への対応等により増加 【補助金】 国経済対策等により増加
入院収益	23,117,765	23,403,918	▲ 286,153	▲ 1.2	
外来収益	9,712,466	9,157,317	555,149	6.1	
一般会計繰入金	6,371,149	5,553,935	817,214	14.7	
補助金	489,039	41,323	447,716	1,083.5	
長期前受金戻入	2,600,178	1,997,976	602,202	30.1	
その他収益	553,298	487,540	65,758	13.5	
特別利益	25,941	0	25,941	皆増	
病院事業費用	45,540,467	42,603,544	2,936,923	6.9	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の増等により増加 【経費】 人件費上昇による委託費の増等により増加 【減価償却費】 電子カルテシステムの償却開始等により増加
給与費	20,188,521	19,412,252	776,269	4.0	
材料費	11,892,723	10,835,086	1,057,637	9.8	
経費	6,307,410	6,088,421	218,989	3.6	
減価償却費	4,554,114	3,844,867	709,247	18.4	
その他費用	2,597,700	2,422,917	174,783	7.2	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純損益	▲ 2,670,629	▲ 1,961,533	▲ 709,096	-	
（経常損益）	▲ 2,696,571	▲ 1,961,533	▲ 735,038	-	
（償却前損益）	▲ 386,255	230,063	▲ 616,318	-	
資本的収支	▲ 1,982,926	2,860,099	▲ 4,843,025	-	
資金収支	▲ 2,369,181	3,090,162	▲ 5,459,343	-	

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

４　患者数の状況

延入院患者数は、28万5,111人（対前年度２万　963人減少）
延外来患者数は、33万4,453人（対前年度　　4,348人減少）
- 延入院患者数は、３病院で減少
- 延外来患者数は、延岡病院で増加したが、宮崎病院及び日南病院で減少

（単位：人、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率
延入院患者数	285,111	306,074	▲ 20,963	▲ 6.8
県立宮崎病院	129,736	138,461	▲ 8,725	▲ 6.3
県立延岡病院	100,111	105,102	▲ 4,991	▲ 4.7
県立日南病院	55,264	62,511	▲ 7,247	▲ 11.6
延外来患者数	334,453	338,801	▲ 4,348	▲ 1.3
県立宮崎病院	148,860	154,170	▲ 5,310	▲ 3.4
県立延岡病院	111,048	107,605	3,443	3.2
県立日南病院	74,545	77,026	▲ 2,481	▲ 3.2

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

５　資本的収支

収支差は、19億8,292万円余の支出超過

- 資本的収入は、一般会計借入金の皆減等により減少
- 資本的支出は、宮崎病院再整備の最終年度で外構工事が中心であったことなどから、建設改良費が減少したこと等により減少

（単位：千円、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率	説明
資本的収入	5,590,848	15,625,410	▲ 10,034,562	▲ 64.2	【企業債】 宮崎病院再整備に係る工事の出来高減等により、企業債発行が減少
企業債	2,662,000	8,008,800	▲ 5,346,800	▲ 66.8	
一般会計繰入金	2,921,446	2,612,110	309,336	11.8	
一般会計借入金	0	5,000,000	▲ 5,000,000	皆減	
補助金	840	0	840	皆増	
固定資産売却代金	4,987	0	4,987	皆増	
その他資本収入	1,575	4,500	▲ 2,925	▲ 65.0	
資本的支出	7,573,774	12,765,311	▲ 5,191,537	▲ 40.7	【改築整備費】 宮崎病院再整備に係る工事の出来高減により減少 【資産購入費】 前年度に電子カルテシステムの更新を行ったこと等により減少
建設改良費	3,230,385	8,342,520	▲ 5,112,136	▲ 61.3	
改築整備費	837,520	1,872,734	▲ 1,035,214	▲ 55.3	
その他改良工事費	793,024	695,795	97,228	14.0	
資産購入費	1,478,617	5,643,362	▲ 4,164,745	▲ 73.8	
医療器械購入費	1,358,959	923,799	435,160	47.1	
施設備品購入費	20,562	1,271,583	▲ 1,251,021	▲ 98.4	
土地建物購入費	48,200	0	48,200	皆増	
無形固定資産購入費	50,896	3,447,981	▲ 3,397,085	▲ 98.5	
リース資産購入費	121,224	130,629	▲ 9,405	▲ 7.2	
企業債償還金	4,334,689	4,415,140	▲ 80,452	▲ 1.8	
投資	8,700	7,650	1,050	13.7	
収支差	▲ 1,982,926	2,860,099	▲ 4,843,025	-	

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

6　企業債の状況

○　**当年度借入額**　　**26億6,200万円**

（内訳）

ア	建設改良工事	15億4,340万円
イ	医療器械・施設備品	10億2,140万円
ウ	土地・建物	4,820万円
エ	無形固定資産	4,900万円

○　**当年度償還額**　　**43億3,468万円余**

○　**当年度末残高**　　**470億　156万円余**（対前年度末16億7,268万円余減少）

（単位：千円）

病院名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
県立宮崎病院	35,034,662	1,224,700	1,815,200	34,444,163
県立延岡病院	7,978,708	1,096,600	1,370,270	7,705,037
県立日南病院	5,660,880	340,700	1,149,219	4,852,361
事業合計	48,674,250	2,662,000	4,334,689	47,001,561

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

7　比較貸借対照表

（単位：千円、％）

	科目	７年度	６年度	増減	増減率
（資産の部）	固定資産	57,022,650	58,737,857	▲ 1,715,207	▲ 2.9
	有形固定資産	49,996,210	51,101,946	▲ 1,105,736	▲ 2.2
	土地	4,063,576	4,016,416	47,160	1.2
	建物	36,672,347	34,643,257	2,029,090	5.9
	構築物	416,876	441,312	▲ 24,435	▲ 5.5
	器械備品	7,788,866	8,417,394	▲ 628,528	▲ 7.5
	車輌	14,835	12,313	2,521	20.5
	リース資産	988,948	1,039,716	▲ 50,768	▲ 4.9
	建設仮勘定	50,761	2,531,538	▲ 2,480,777	▲ 98.0
	無形固定資産	2,629,316	3,250,620	▲ 621,304	▲ 19.1
	電話加入権	1,680	1,680	0	0.0
	その他無形固定資産	2,627,637	3,248,941	▲ 621,304	▲ 19.1
	投資その他の資産	4,397,125	4,385,291	11,833	0.3
	長期貸付金	42,675	35,550	7,125	20.0
	長期前払消費税	4,353,950	4,349,241	4,708	0.1
	その他投資	500	500	0	0.0
	流動資産	18,368,435	21,263,551	▲ 2,895,116	▲ 13.6
	現金預金	3,389,033	9,122,236	▲ 5,733,203	▲ 62.8
	未収金	6,058,015	6,218,077	▲ 160,062	▲ 2.6
	うち医業未収金（過年度個人負担分）	72,685	69,650	3,035	4.4
	貸倒引当金	▲ 4,718	▲ 37,926	33,208	▲ 87.6
	貯蔵品	443,712	499,047	▲ 55,335	▲ 11.1
	前払金	0	98,300	▲ 98,300	皆減
	その他流動資産	8,482,393	5,363,817	3,118,576	58.1
	資産合計	75,391,085	80,001,409	▲ 4,610,323	-

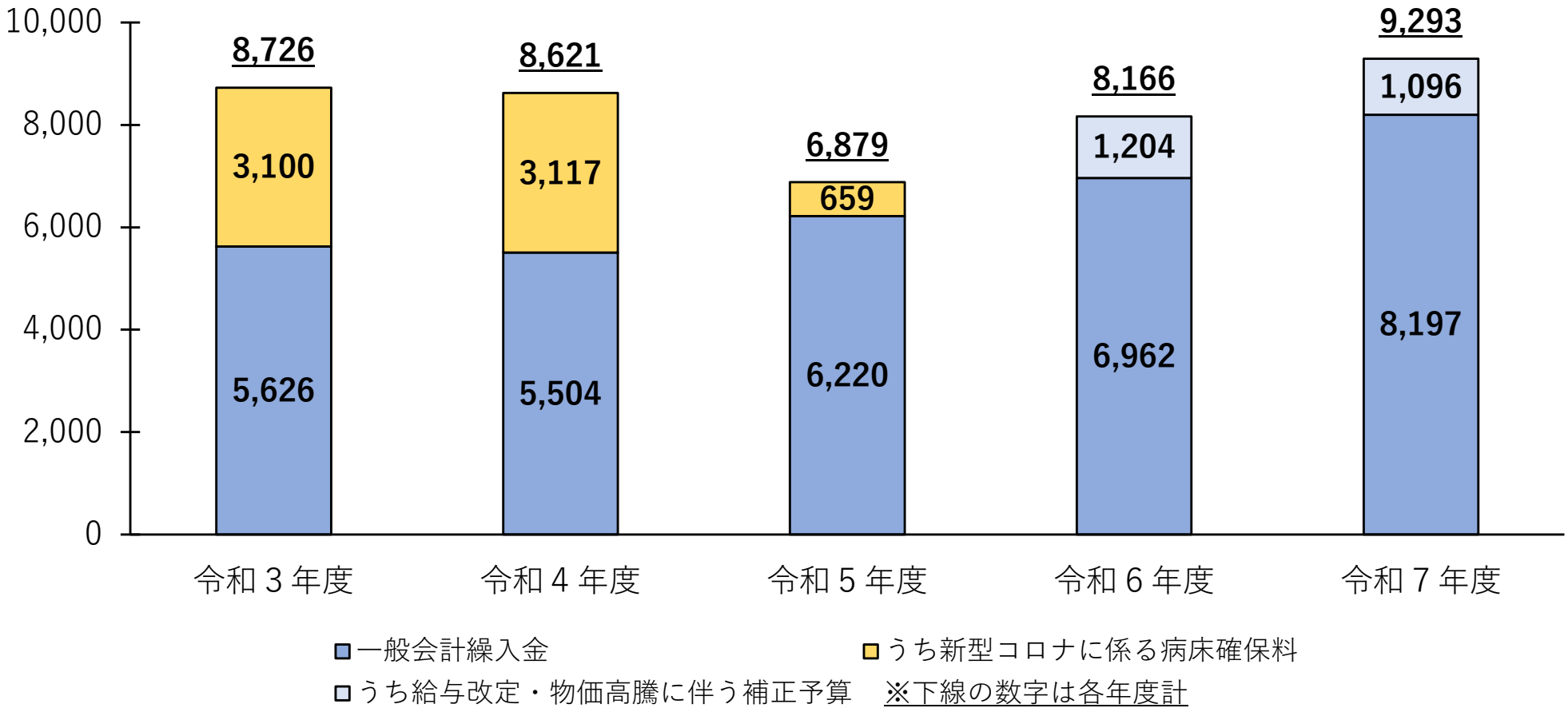
	科目	７年度	６年度	増減	増減率
（負債の部）	固定負債	52,602,203	54,992,326	▲ 2,390,123	▲ 4.3
	企業債	41,669,739	44,339,561	▲ 2,669,822	▲ 6.0
	他会計借入金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	リース債務	882,190	932,491	▲ 50,301	▲ 5.4
	引当金	5,050,274	4,720,274	330,000	7.0
	退職給付引当金	5,050,274	4,720,274	330,000	7.0
	流動負債	19,055,113	18,926,792	128,322	0.7
	一時借入金	0	0	0	-
	企業債	5,331,822	4,334,689	997,134	23.0
	リース債務	112,548	107,225	5,323	5.0
	未払金	3,462,757	7,729,952	▲ 4,267,195	▲ 55.2
	引当金	1,477,431	1,368,997	108,434	7.9
	賞与引当金	1,266,328	1,173,734	92,594	7.9
	その他引当金	211,103	195,263	15,840	8.1
	その他流動負債	8,670,555	5,385,929	3,284,626	61.0
	繰延収益	6,224,011	5,901,903	322,108	5.5
	長期前受金	6,224,011	5,901,903	322,108	5.5
	負債合計	77,881,327	79,821,021	▲ 1,939,694	-
（資本の部）	資本金	12,743,396	12,743,396	0	0.0
	資本金	12,743,396	12,743,396	0	0.0
	剰余金	▲ 15,233,637	▲ 12,563,008	▲ 2,670,629	21.3
	資本剰余金	110,476	110,476	0	0.0
	利益剰余金	▲ 15,344,113	▲ 12,673,484	▲ 2,670,629	21.1
	当年度未処分利益剰余金	▲ 15,344,113	▲ 12,673,484	▲ 2,670,629	21.1
	資本合計	▲ 2,490,242	180,388	▲ 2,670,629	-
	負債・資本合計	75,391,085	80,001,409	▲ 4,610,323	-

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

８　一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金は、92億9,259万円余（収益的収支63億7,114万円余、資本的収支29億2,144万円余）
・　給与改定や物価高騰への対応等により、対前年度11億2,655万円余増加

（単位：百万円）



Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

９　キャッシュ・フロー計算書

現金預金の期末残高は、33億8,903万円余（対前年度57億3,320万円余減少）

- 業務活動により、37億7,998万円余の減少
- 投資活動により、２億8,052万円余の減少
- 財務活動により、16億7,268万円余の減少

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 2,670,629
減価償却費	4,554,114
減耗損失	58,508
退職給付引当金の増減額（▲は減少）	330,000
賞与引当金の増減額（▲は減少）	92,594
法定福利費引当金の増減額（▲は減少）	15,840
貸倒引当金の増減額（▲は減少）	▲ 33,208
長期前受金戻入額	▲ 2,600,178
利息及び配当金の受領額	▲ 9,089
利息の支払額	293,593
有形固定資産売却損益（▲は益）	▲ 25,941
未収金の増減額（▲は増加）	160,062
前払金の増減額（▲は増加）	98,300
その他流動資産の増減額（▲は増加）	▲ 3,118,576
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 4,267,195
その他流動負債の増減額（▲は減少）	3,284,626
たな卸資産の増減額（▲は増加）	55,335
長期前払消費税勘定償却額	286,364
その他の非資金損益項目	0
小計	▲ 3,495,480
利息及び配当金の受領額	9,089
利息の支払額	▲ 293,593
計	▲ 3,779,985

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,895,234
有形固定資産の売却による収入	30,928
無形固定資産の取得による支出	▲ 46,269
国庫補助金等による収入	840
一般会計からの繰入金による収入	2,921,446
投資その他の資産の取得による支出	▲ 292,241
計	▲ 280,530

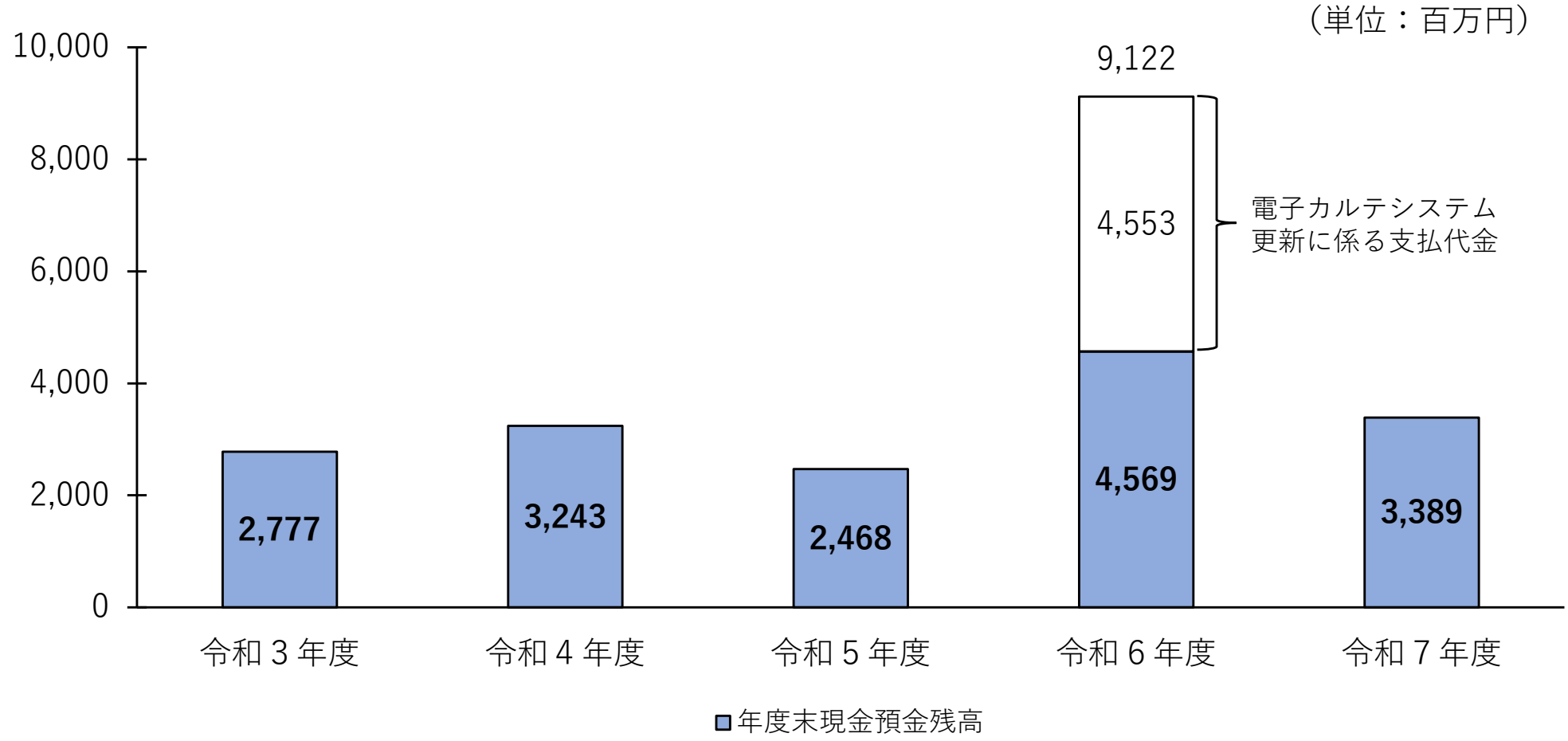
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	2,662,000
企業債の償還による支出	▲ 4,334,689
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
計	▲ 1,672,689

Ⅳ　現金預金増減額	▲ 5,733,203
Ⅴ　現金預金期首残高	9,122,236
Ⅵ　現金預金期末残高	3,389,033

Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

10　現金預金残高の推移

年度末現金預金残高は、33億8,903万円余（対前年度57億3,320万円余減少）
※　電子カルテシステム更新に係る支払代金を除いた現金預金残高と比較すると、**対前年度11億8,006万円余減少**



Ⅰ　令和７年度県立病院事業会計決算状況

11　経営指標（病院事業全体）

経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率ともに、前年度より悪化

・　経営計画における目標値に対しても、全ての項目で下回っている。

	区分	実績値							目標値	差引	目標値	
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		R8	R9
1	経常収支比率　（%）	97.4	103.0	100.1	97.0	93.8	95.4	94.1	95.2	▲1.1	92.7	93.2
2	医業収支比率　（%）	90.2	84.2	84.2	82.2	85.0	83.2	78.6	79.6	▲1.0	81.4	83.8
3	修正医業収支比率　（%）	88.2	82.2	82.0	80.3	83.0	81.6	77.1	78.2	▲1.1	79.9	82.3

Ⅱ　経営改善の取組

1　これまでの主な取組

○：令和６年度からの取組　●：令和７年度からの取組
【　】は取組前の年度と比較した令和12年度の効果見込額

収益の確保（令和７年度効果額　６億5,670万円）

○　がん医療機能の高度化（ＩＭＲＴ（高度な放射線治療）の導入）（宮崎病院）　**5,944万円 増収**【１億3,000万円 増収】
・　令和７年度実績：入院661回・外来778回（令和７年７月）

○　ハイブリッド手術室の運用（延岡病院）　**３億8,228万円 増収**【２億6,000万円 増収】
・　令和７年度実績：手術・検査件数267件（対前年度＋122件）

○　外来化学療法提供体制の充実（延岡病院）　**１億1,173万円 増収**【　2,300万円 増収】
・　令和７年度実績：外来化学療法延べ件数3,445件（対前年度▲18件）

●　高度急性期医療の拡充（延岡病院）　**9,552万円 増収**【３億1,000万円 増収】
・　ＨＣＵ（高度急性期病床）を増床（12床→19床）、一般病床を削減（３西病棟：16床→０床）（令和７年10月）

●　土曜日におけるリハビリテーションの実施（延岡病院）　**773万円 増収**

●　抗がん薬混合調製ロボットの導入（宮崎病院・延岡病院）　【　2,500万円 増収】
・　延岡病院（令和７年11月稼働）、宮崎病院（令和８年２月稼働）

費用の節減（令和７年度効果額　２億8,679万円）

○　医薬品の共同購入や専門家を活用した価格交渉による費用節減　**8,541万円 節減**【　２億円 節減】

○　宮崎大学等と連携したＳＰＤ（物流管理業務）活用による診療材料費節減　**１億4,739万円 節減**【２億3,000万円 節減】

○　医療機器等の共同調達による費用節減　**2,092万円 節減**【　4,500万円 節減】

●　臨床検査の外部委託の見直し（令和７年10月）　**1,207万円 節減**【　3,000万円 節減】

●　放射線治療装置（リニアック）稼働停止（令和７年４月）（日南病院）　**2,100万円 節減**【　2,100万円 節減】

病床の削減（令和７年度効果額　5,321万円）

○　病棟再編（52床削減）（日南病院）　**5,321万円 節減**【２億7,000万円 節減】

Ⅱ　経営改善の取組

2　今後の主な取組（収支改善効果6.6億円）

【　】は取組前の年度と比較した令和12年度の効果見込額

収益の確保

○　がんセンターの設置による集患強化（宮崎病院）　【6,000万円 増収】
○　病理診断体制の一元化・高度化の検討（宮崎病院）　【2,000万円 増収】
○　へき地医療拠点病院の指定による機能評価係数の向上（日南病院）　【1,000万円 増収】

費用の節減

○　ＤＸ推進（医療現場への生成ＡＩ等の導入）による時間外勤務の削減　【8,200万円 節減】
○　特殊勤務手当の見直し（令和７年12月実施済）　【3,800万円 節減】
○　地域連携によるスケールメリットを活かした材料等の調達　【3,600万円 節減】
○　医療機器保守委託の見直し及び一部内製化の推進　【2,700万円 節減】

病床の削減

○　１病棟削減及び精神科病棟の見直し（50床程度削減）（宮崎病院）
○　稼働率が低い病棟の病床削減（15床削減）（延岡病院）
○　令和６年度の病棟再編（52床削減）の効果を踏まえた更なる病床削減（25床削減）（日南病院）
（令和７年11月から休床したＧＣＵ（７床）を含め、令和８年３月末実施済）
【３億2,000万円 節減】

その他

○　料金改定による室料差額収益等の確保　【3,700万円 増収】
○　不要財産（未活用資産等）の処分（令和７年度一部売却済）　【2,600万円 増収】
○　病院局と日南市との連携協定の締結（令和８年２月12日）による日南病院と日南市立中部病院の今後のあり方の検討
○　病院事業債（経営改善推進事業）を活用した資金調達（令和８年度：11億円、令和９年度：24億円）

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

１　県立宮崎病院

県立宮崎病院

純損益は、15億8,771万円余の赤字（５年連続）

- 入院・外来収益の減少や費用の増加等により、純損益は対前年度７億7,162万円余悪化
- 償却前損益は、4,986万円余の黒字（対前年度７億3,034万円余悪化）

（単位：千円、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	20,362,184	19,993,417	368,767	1.8	
入院収益	10,218,227	10,758,275	▲ 540,048	▲ 5.0	
外来収益	5,244,787	5,004,727	240,060	4.8	【入院収益】 単価は増加したが、患者数の減により減少 【外来収益】 患者数は減少したが、単価の増により増加
一般会計繰入金	3,215,281	2,912,645	302,636	10.4	
補助金	234,178	30,010	204,168	680.3	
長期前受金戻入	1,132,417	988,424	143,993	14.6	
その他収益	317,294	299,336	17,958	6.0	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	21,949,901	20,809,505	1,140,396	5.5	
給与費	9,448,825	9,165,114	283,711	3.1	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の増等により増加 【経費】 人件費上昇による委託費の増等により増加
材料費	5,875,151	5,391,169	483,982	9.0	
経費	2,771,415	2,686,292	85,123	3.2	
減価償却費	2,555,610	2,348,410	207,200	8.8	
その他費用	1,298,900	1,218,521	80,379	6.6	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純損益	▲ 1,587,717	▲ 816,088	▲ 771,629	-	
（経常損益）	▲ 1,587,717	▲ 816,088	▲ 771,629	-	
（償却前損益）	49,864	780,207	▲ 730,343	-	
資本的収支	▲ 940,527	▲ 1,129,502	188,975	-	
資金収支	▲ 890,664	▲ 349,295	▲ 541,369	-	

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

患者数等の状況

・　入院・外来ともに、延患者数は減少、患者一人一日当たりの収益は増加

区分			７年度	６年度	増減	増減率（％）	元年度(参考)
入院	延患者数	（人）	129,736	138,461	▲ 8,725	▲ 6.3	144,958
	新規患者数	（人）	11,159	11,334	▲ 175	▲ 1.5	11,158
	一日平均患者数	（人）	355	379	▲ 24	▲ 6.3	396
	患者一人一日当たり入院収益	（円）	78,762	77,699	1,063	1.4	61,252
	稼働病床利用率	（％）	72.5	76.9	▲ 4.4	-	74.0
	平均在院日数	（日）	10.6	11.2	▲ 0.6	▲ 5.4	12.0
外来	延患者数	（人）	148,860	154,170	▲ 5,310	▲ 3.4	169,131
	新規患者数	（人）	15,216	15,922	▲ 706	▲ 4.4	21,378
	一日平均患者数	（人）	615	634	▲ 19	▲ 3.0	705
	患者一人一日当たり外来収益	（円）	35,233	32,462	2,771	8.5	21,546

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

目標設定指標

	区分	実績値							目標値	差引		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		R8	R9
1	手術件数　（件）	10,450	8,342	8,337	9,566	9,722	9,718	9,117	9,900	▲ 783	10,000	10,100
2	入院患者のパス適用率　（%）	52.9	48.6	48.5	48.1	47.8	49.4	49.4	50.0	▲ 0.6	50.0	50.0
3	紹介率　（%）	79.5	81.1	91.2	84.4	89.3	91.0	96.0	90.0	6.0	90.0	90.0
4	逆紹介率　（%）	79.0	93.8	81.7	90.2	101.2	99.8	105.9	80.0	25.9	80.0	80.0
5	経常収支比率　（%）	95.2	101.8	93.3	92.9	93.6	96.1	92.8	94.3	▲ 1.5	91.8	91.9
6	医業収支比率　（%）	87.5	81.0	79.4	79.7	84.1	82.7	77.3	78.0	▲ 0.7	79.8	83.0
7	修正医業収支比率　（%）	85.5	79.0	77.3	77.8	82.2	81.2	75.8	76.6	▲ 0.8	78.4	81.6
8	稼働病床利用率　（%）	74.0	60.8	69.7	76.2	75.6	76.9	72.5	74.3	▲ 1.8	75.2	84.6
9	１日当たり入院患者数　（人）	396	316	340	372	373	379	355	364	▲ 9	369	372
10	１日当たり外来患者数　（人）	705	599	633	654	642	634	615	619	▲ 4	629	632
11	１日平均入院単価　（円）	61,252	68,304	64,773	73,447	77,634	77,699	78,762	78,511	251	83,973	87,968
12	１日平均外来単価　（円）	21,546	24,375	25,309	26,894	29,651	32,462	35,233	34,851	382	35,691	36,165

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

実績管理指標

	区分	実績値									
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
1	重症患者の割合　※１　（%）	30.0	30.0	32.7	34.2	31.3	32.0	26.2	25.3		
		-	-	-	-	-	-	37.4	36.2		
2	外来化学療法を行った延患者数　（人）	-	4,468	4,248	4,270	4,843	5,692	6,336	6,522		
3	救急患者数　（人）	8,134	7,842	5,850	6,989	7,901	7,322	6,810	6,817		
4	救急車受入件数　（件）	4,794	4,641	3,629	4,234	5,001	4,758	4,335	4,320		
5	ＤＭＡＴチーム数　（チーム）	7	7	6	5	7	7	7	3		
6	高度な手術件数の割合　※２　（%）	38.5	34.7	37.6	38.8	39.8	41.3	42.2	44.5		
7	在宅復帰率　（%）	-	-	-	-	-	88.4	90.5	93.3		
8	平均在院日数　（日）	12.1	12.0	12.1	11.9	11.8	11.7	11.2	10.6		
9	クリニカルパス件数　（件）	-	5,922	4,273	4,632	5,098	5,137	5,609	5,523		
10	後発医薬品の使用割合　（%）	85.1	91.2	93.1	91.3	89.4	91.7	93.8	96.2		
11	給与費の対修正医業収益比率　（%）	58.4	59.5	65.8	65.5	57.1	55.5	57.3	60.1		
12	材料費・経費の対修正医業収益比率　（%）	46.3	48.9	51.4	54.4	49.7	49.4	50.5	55.0		
13	医師数　（人）	108	111	110	108	110	112	110	102		
14	認定看護師配置数　（人）	22	24	23	24	24	22	24	25		
15	総看護師配置数　（人）	459	469	468	483	500	505	501	514		
16	認定薬剤師配置数　（人）	3	3	2	2	4	4	5	5		
17	総薬剤師配置数　（人）	19	21	21	22	22	21	21	21		
18	臨床研修医受入数　（人）	50	55	51	50	56	50	56	52		

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

２　県立延岡病院

純損益は、5,133万円余の赤字（３年連続）

- 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったこと等により、純損益は対前年度3,634万円余悪化
- 償却前損益は、３億2,698万円余の黒字（対前年度3,125万円余悪化）

（単位：千円、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	16,102,245	14,507,409	1,594,836	11.0	【入院収益】 患者数は減少したが、単価の増により増加 【外来収益】 患者数及び単価の増により増加 【特別利益】 医師公舎跡地の売却による固定資産売却益
入院収益	9,565,254	9,021,498	543,756	6.0	
外来収益	3,211,523	2,948,972	262,551	8.9	
一般会計繰入金	2,061,653	1,776,243	285,410	16.1	
補助金	187,888	8,737	179,151	2,050.5	
長期前受金戻入	902,927	636,749	266,178	41.8	
その他収益	153,069	115,210	37,859	32.9	
特別利益	19,931	0	19,931	皆増	
病院事業費用	16,153,585	14,522,399	1,631,186	11.2	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の増等により増加 【経費】 人件費上昇による委託費増等により増加
給与費	6,943,270	6,410,824	532,446	8.3	
材料費	4,807,279	4,241,173	566,106	13.3	
経費	2,270,939	2,093,481	177,458	8.5	
減価償却費	1,215,416	940,419	274,997	29.2	
その他費用	916,681	836,502	80,179	9.6	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純損益	▲ 51,339	▲ 14,990	▲ 36,349	-	
（経常損益）	▲ 71,271	▲ 14,990	▲ 56,281	-	
（償却前損益）	326,986	358,239	▲ 31,253	-	
資本的収支	▲ 589,571	▲ 597,743	8,172	-	
資金収支	▲ 262,585	▲ 239,504	▲ 23,081	-	

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

患者数等の状況

- 入院は、延患者数は減少、患者一人一日当たりの収益は増加
- 外来は、延患者数、患者一人一日当たりの収益ともに増加

区分			７年度	６年度	増減	増減率（％）	元年度(参考)
入院	延患者数	（人）	100,111	105,102	▲ 4,991	▲ 4.7	111,691
	新規患者数	（人）	8,486	8,173	313	3.8	8,383
	一日平均患者数	（人）	274	288	▲ 14	▲ 4.9	305
	患者一人一日当たり入院収益	（円）	95,546	85,836	9,710	11.3	70,233
	稼働病床利用率	（％）	71.4	74.2	▲ 2.8	-	78.7
	平均在院日数	（日）	10.8	11.9	▲ 1.1	▲ 9.2	12.3
外来	延患者数	（人）	111,048	107,605	3,443	3.2	101,233
	新規患者数	（人）	11,729	11,760	▲ 31	▲ 0.3	12,183
	一日平均患者数	（人）	459	443	16	3.6	422
	患者一人一日当たり外来収益	（円）	28,920	27,406	1,514	5.5	26,084

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

目標設定指標

	区分	実績値							目標値	差引		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		R8	R9
1	手術件数　（件）	6,983	6,118	6,246	6,062	6,552	7,087	7,417	6,226	1,191	6,259	6,292
2	入院患者のパス適用率　（%）	53.7	52.3	56.5	61.1	60.7	60.5	63.9	61.1	2.8	61.1	61.1
3	紹介率　（%）	85.9	83.7	84.3	82.8	84.2	83.9	83.1	85.0	▲ 1.9	85.0	85.0
4	逆紹介率　（%）	122.1	129.8	142.9	148.0	126.9	133.7	129.3	150.0	▲ 20.7	150.0	150.0
5	経常収支比率　（%）	101.7	110.8	109.7	105.0	97.6	99.9	99.7	100.1	▲ 0.4	97.0	97.6
6	医業収支比率　（%）	96.2	93.2	94.5	91.1	91.4	89.9	86.1	86.8	▲ 0.7	88.7	89.1
7	修正医業収支比率　（%）	93.6	90.6	91.6	88.4	88.8	87.8	84.2	85.0	▲ 0.8	86.8	87.3
8	稼働病床利用率　（%）	78.7	69.9	71.8	71.6	66.6	74.2	71.4	73.0	▲ 1.6	73.1	76.0
9	１日当たり入院患者数　（人）	305	271	279	278	258	288	274	277	▲ 3	278	278
10	１日当たり外来患者数　（人）	422	386	416	411	417	443	459	461	▲ 2	472	477
11	１日平均入院単価　（円）	70,233	75,668	77,464	79,004	90,508	85,836	95,546	95,005	541	100,326	101,613
12	１日平均外来単価　（円）	26,084	27,247	26,863	25,705	26,173	27,406	28,920	28,955	▲ 35	30,938	32,651

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

実績管理指標

	区分	実績値									
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
1	重症患者の割合　※１　（%）	36.2	38.2	37.8	36.1	35.6	32.9	24.1	23.9		
		-	-	-	-	-	-	34.2	34.5		
2	外来化学療法を行った延患者数　（人）	2,542	2,976	3,170	3,361	3,617	3,429	3,463	3,445		
3	救急患者数　（人）	6,202	5,876	4,926	5,824	5,322	4,640	4,726	4,711		
4	救急車受入件数　（件）	3,183	3,216	2,981	3,656	3,392	3,011	3,072	3,095		
5	ＤＭＡＴチーム数　（チーム）	3	2	2	2	3	2	2	2		
6	高度な手術件数の割合　※２　（%）	46.1	47.0	48.6	47.4	47.6	43.8	42.2	45.1		
7	在宅復帰率　（%）	90.7	90.5	88.2	87.9	89.2	89.6	89.0	90.0		
8	平均在院日数　（日）	12.5	12.3	12.1	11.6	11.5	11.1	11.9	10.8		
9	クリニカルパス件数　（件）	4,872	4,521	3,952	4,573	4,975	4,740	4,921	5,450		
10	後発医薬品の使用割合　（%）	96.8	97.2	97.0	97.6	95.6	95.6	93.8	94.6		
11	給与費の対修正医業収益比率　（%）	48.6	49.2	51.7	50.7	52.4	52.9	53.1	53.9		
12	材料費・経費の対修正医業収益比率　（%）	48.4	48.3	49.6	49.6	51.8	51.3	52.5	54.9		
13	医師数　（人）	55	61	60	68	65	67	68	79		
14	認定看護師配置数　（人）	12	12	13	16	16	13	14	15		
15	総看護師配置数　（人）	368	371	368	375	377	383	390	396		
16	認定薬剤師配置数　（人）	5	3	3	2	1	1	4	4		
17	総薬剤師配置数　（人）	16	20	17	17	19	19	18	18		
18	臨床研修医受入数　（人）	10	11	6	7	11	13	11	27		

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

３　県立日南病院

純損益は、10億3,157万円余の赤字（４年連続）

・　入院・外来収益は減少したが、52床の病床削減を含む病棟再編や病院機能最適化等に取り組み、費用が減少したこと等により、純損益は対前年度9,888万円余改善

・　償却前損益は、７億6,310万円余の赤字（対前年度１億4,527万円余改善）

（単位：千円、％）

区分	７年度	６年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	6,405,408	6,141,185	264,223	4.3	
入院収益	3,334,285	3,624,145	▲ 289,860	▲ 8.0	【入院収益】 単価は増加したが、患者数の減により減少
外来収益	1,256,156	1,203,619	52,537	4.4	【外来収益】 患者数は減少したが、単価の増により増加
一般会計繰入金	1,094,215	865,047	229,168	26.5	
補助金	66,974	2,576	64,398	2,499.9	
長期前受金戻入	564,834	372,803	192,031	51.5	
その他収益	82,934	72,995	9,939	13.6	
特別利益	6,010	0	6,010	皆増	【特別利益】 医師公舎跡地の売却による固定資産売却益
病院事業費用	7,436,980	7,271,640	165,340	2.3	
給与費	3,796,425	3,836,314	▲ 39,889	▲ 1.0	【給与費・経費】 52床の病床削減を含む病棟再編や病院機能最適化等により減少
材料費	1,210,292	1,202,745	7,547	0.6	
経費	1,265,055	1,308,649	▲ 43,594	▲ 3.3	
減価償却費	783,089	556,038	227,051	40.8	【材料費】 購入単価の増等により増加
その他費用	382,119	367,894	14,225	3.9	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純損益	▲ 1,031,573	▲ 1,130,455	98,882	-	
（経常損益）	▲ 1,037,583	▲ 1,130,455	92,872	-	
（償却前損益）	▲ 763,105	▲ 908,383	145,278	-	
資本的収支	▲ 452,827	4,587,344	▲ 5,040,171	-	
資金収支	▲ 1,215,932	3,678,960	▲ 4,894,892	-	

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

患者数等の状況

・　入院・外来ともに、延患者数は減少、患者一人一日当たりの収益は増加

区分			７年度	６年度	増減	増減率（％）	元年度(参考)
入院	延患者数	（人）	55,264	62,511	▲ 7,247	▲ 11.6	82,461
	新規患者数	（人）	3,784	4,185	▲ 401	▲ 9.6	4,679
	一日平均患者数	（人）	151	171	▲ 20	▲ 11.7	225
	患者一人一日当たり入院収益	（円）	60,334	57,976	2,358	4.1	48,875
	稼働病床利用率	（％）	67.0	64.9	2.1	-	80.2
	平均在院日数	（日）	13.6	13.9	▲ 0.3	▲ 2.2	16.6
外来	延患者数	（人）	74,545	77,026	▲ 2,481	▲ 3.2	88,356
	新規患者数	（人）	5,943	6,189	▲ 246	▲ 4.0	7,877
	一日平均患者数	（人）	308	317	▲ 9	▲ 2.8	368
	患者一人一日当たり外来収益	（円）	16,851	15,626	1,225	7.8	14,516

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

目標設定指標

	区分	実績値							目標値	差引		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		R8	R9
1	手術件数　（件）	4,043	3,508	3,501	3,448	3,908	3,682	3,681	4,000	▲ 319	4,000	4,000
2	入院患者のパス適用率　（%）	32.5	31.1	32.2	33.2	35.5	47.9	47.2	35.3	11.9	35.6	36.0
3	紹介率　（%）	64.8	67.2	67.7	67.9	68.5	74.3	73.2	69.7	3.5	70.2	70.8
4	逆紹介率　（%）	104.0	95.3	95.8	103.7	111.7	130.7	137.0	102.6	34.4	103.4	104.1
5	経常収支比率　（%）	94.8	92.0	99.0	93.8	86.9	84.5	86.1	87.3	▲ 1.2	86.2	87.0
6	医業収支比率　（%）	85.6	75.6	76.9	73.1	75.2	71.4	66.4	68.6	▲ 2.2	70.3	74.2
7	修正医業収支比率　（%）	84.7	74.8	76.1	72.3	74.5	70.6	65.6	67.9	▲ 2.3	69.3	73.2
8	稼働病床利用率　（%）	80.2	64.2	64.6	62.0	64.9	64.9	67.0	68.5	▲ 1.5	76.4	75.8
9	１日当たり入院患者数　（人）	225	181	181	174	182	171	151	157	▲ 6	156	155
10	１日当たり外来患者数　（人）	368	333	364	346	344	317	308	304	4	304	300
11	１日平均入院単価　（円）	48,875	51,353	53,491	55,407	56,241	57,976	60,334	61,431	▲ 1,097	64,253	66,466
12	１日平均外来単価　（円）	14,516	15,582	14,417	13,790	14,462	15,626	16,851	16,674	177	17,402	17,964

Ⅲ　令和７年度病院別決算状況

実績管理指標

	区分	実績値									
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
1	重症患者の割合　※１　（%）	36.0	30.7	33.4	33.9	31.4	30.5	21.2	22.7		
		-	-	-	-	-	-	28.1	29.9		
2	外来化学療法を行った延患者数　（人）	1,076	1,076	1,282	1,115	991	990	1,160	1,151		
3	救急患者数　（人）	4,567	4,916	3,918	4,094	4,113	4,230	4,048	3,667		
4	救急車受入件数　（件）	1,179	1,227	1,013	1,203	1,147	1,211	1,212	1,155		
5	ＤＭＡＴチーム数　（チーム）	2	2	2	2	1	1	1	1		
6	高度な手術件数の割合　※２　（%）	39.8	39.7	37.5	39.4	38.7	37.3	35.5	31.8		
7	在宅復帰率　（%）	91.8	90.5	88.7	90.2	89.2	89.6	89.1	89.5		
8	平均在院日数　（日）	15.0	16.6	16.0	15.3	15.5	14.8	13.9	13.6		
9	クリニカルパス件数　（件）	1,775	1,634	1,316	1,406	1,374	1,615	2,041	1,760		
10	後発医薬品の使用割合　（%）	89.0	90.1	89.2	89.2	95.5	96.7	97.7	97.9		
11	給与費の対修正医業収益比率　（%）	64.7	61.1	70.9	70.3	75.3	73.0	78.4	81.5		
12	材料費・経費の対修正医業収益比率　（%）	46.1	44.7	49.7	48.5	49.7	49.2	51.3	53.2		
13	医師数　（人）	37	36	41	41	42	40	39	39		
14	認定看護師配置数　（人）	7	7	7	8	8	7	8	7		
15	総看護師配置数　（人）	248	243	244	244	235	238	237	226		
16	認定薬剤師配置数　（人）	1	3	1	2	2	1	1	1		
17	総薬剤師配置数　（人）	10	10	10	11	12	12	13	11		
18	臨床研修医受入数　（人）	14	11	7	14	12	11	3	10		

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

Ⅳ　令和７年度監査結果報告書指摘事項等総括表

経営管理課

指摘項目	指摘内容と所属
（１）契約事務	【指摘事項】 　一般廃棄物収集運搬業務委託について、契約締結期限内に契約を締結していなかった。 県立延岡病院
（２）契約事務	【指摘事項】 　グリストラップ内産業廃棄物等処理業務について、履行確認が不十分なまま支払が行われていた。 県立延岡病院
（３）物品管理	【注意事項】 　タクシーチケットの管理について、取扱いの適当でないものがあった。 県立延岡病院
計	３件

決算28

令和７年度

決算特別委員会資料

福祉保健部

目 次

１．「宮崎県総合計画２０２３」における分野別施策の体系 ・・・・・・・・・・ 決算３～決算11

２．令和７年度決算事項別明細総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算12～決算13

３．令和７年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表 ・・・ 決算14

４．令和７年度決算事項別明細説明資料

○ 福祉保健課 ・・・・・・・・・・・・ 決算15
○ 指導監査・援護課 ・・・・・・ 決算33
○ 医療政策課 ・・・・・・・・・・・・ 決算38
○ 国民健康保険課 ・・・・・・・・ 決算51
○ 長寿介護課 ・・・・・・・・・・・・ 決算61
○ 障がい福祉課 ・・・・・・・・・・ 決算77
○ 衛生管理課 ・・・・・・・・・・・・ 決算 94
○ 健康増進課 ・・・・・・・・・・・・ 決算105
○ 薬務感染症対策課 ・・・・・・ 決算120
○ こども政策課 ・・・・・・・・・・ 決算131
○ こども家庭課 ・・・・・・・・・・ 決算142

「宮崎県総合計画２０２３」における分野別施策の体系（福祉保健部関係）

人づくり

1　子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1)　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

1　母子保健対策
2　保育士修学資金貸付等
新　3　結婚支援サービス利用促進
新　4　宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー
新　5　第２子保育料負担軽減
新　6　放課後児童クラブ待機児童解消加速化
新　7　保育人材緊急確保
8　男性育児休業取得奨励金
9　病児保育利用促進
10　みやざき結婚サポート強化
11　ひなたの出逢い・子育て応援運動推進
12　子育て支援乳幼児医療費助成
13　子どものための教育・保育給付
14　地域子育て支援拠点

(1)　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進【つづき】

15 病児保育
16 放課後児童クラブ
17 児童手当支給
新 18 物価高対策子育て応援手当上乗せ支給
19 幼児教育センター設置運営
20 「子どもたちの夢・挑戦」応援
21 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援
22 つながりの場づくり緊急支援
23 子どもの居場所等連携体制構築
24 児童虐待対策
新 25 こどもの権利擁護環境整備
26 社会的養護自立支援強化
27 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援
28 ひとり親家庭等地域支援
29 ひとり親家庭医療費助成
30 児童扶養手当給付
31 母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)

(2)　未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

1　青少年自然の家管理運営委託

2　文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1)　スポーツの推進

1　障がい者スポーツ振興対策
㊐　2　全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣
㊐　3　スポーツを通じた共生社会実現
4　全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化

3　一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1)　男女共同参画社会の実現

1　女性保護

(2)　高齢者が活躍する社会の推進

1　老人クラブ支援
2　元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援
3　人生100年みやざきを支える元気なシニア応援

(3)　人権意識の高揚と差別意識の解消

1　ハンセン病啓発・ふるさと交流促進

くらしづくり

1　生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1)　健康づくりの推進

1　介護予防・生活支援体制整備市町村支援
2　リハビリテーション専門職等機能強化
3　たばこ・受動喫煙対策促進
4　健康増進対策
5　がん対策総合推進
6　健康長寿社会づくり推進
7　難病相談・医療支援
8　歯科保健対策
9　肝炎総合対策
10　愛の予防接種助成
11　結核・感染症発生動向調査
12　感染症危機管理対策
13　新興感染症体制整備
14　薬物乱用防止推進
15　毒物劇物危機管理体制確保対策推進

(2)　地域共生社会づくりの推進

1　地域生活定着・再犯防止
2　社会福祉施設対策
3　地域福祉活動推進
4　日常生活自立支援
5　民生委員
6　生活困窮者自立相談支援
7　生活困窮者等就労準備支援等
8　社会福祉研修センター
9　福祉人材センター
10 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保
11 「いのち支える」自殺対策
12 生活保護扶助
㊙ 13 公衆衛生医師確保・育成
14 社会福祉法人運営体制強化
15 福祉サービス運営適正化推進
16 戦没者遺族援護
17 介護保険財政支援
㊙ 18 介護支援専門員スキルアップ

(2)　地域共生社会づくりの推進【つづき】

19 地域医療介護総合確保基金積立金
20 介護施設等整備
21 訪問看護体制機能強化
22 「みやざき・ひなたの介護」情報発信
㊐ 23 外国人介護人材確保対策
㊐ 24 介護福祉士養成施設支援
25 介護人材確保対策市町村支援
26 離職介護福祉士等再就業促進
27 外国人介護人材マッチング支援
28 介護支援専門員法定研修ｅ－ラーニング支援
29 外国人介護人材定着支援
㊐ 30 介護テクノロジー導入支援
㊐ 31 訪問介護サービス提供体制確保支援
㊐ 32 潜在介護支援専門員実態把握調査
33 介護給付・訓練等給付
34 障がい児施設給付
35 自立支援医療
36 地域生活支援
㊐ 37 重度障がい者（児）医療費公費負担

(2)　地域共生社会づくりの推進【つづき】

38 障害者就業・生活支援センター
39 発達障害者支援センター運営
㊙ 40 人にやさしい福祉のまちづくり
㊙ 41 高次脳機能障がい通所教室運営
㊙ 42 精神科救急医療システム整備
43 ひきこもり支援
44 依存症対策地域支援
45 障がい者工賃向上等支援
46 みやざきの強みを活かした農福連携等支援
47 医療的ケア児等在宅支援体制強化
48 医療的ケア児等短期入所拡大促進
新 49 障がい福祉分野のＩＣＴ導入支援

(3)　医療提供体制の構築・充実

1　看護師等確保対策
2　自治医科大学運営費負担金
3　へき地診療支援
4　第二次救急医療体制整備

(3)　医療提供体制の構築・充実【つづき】

5　第三次救急医療体制整備
6　ドクターヘリ運航支援
7　医師修学資金貸与
8　中山間地域の持続可能な医療体制構築推進
9　県西部圏域高度急性期医療機能強化
10　地域医療介護総合確保基金
11　宮崎県地域医療支援機構運営
㊎ 12　災害拠点病院等人材強化
13　産科医等分娩手当支援
14　特定診療科医師養成・確保
㊎ 15　医師の働き方改革
16　看護師の特定行為研修支援
17　公立大学法人宮崎県立看護大学
18　国民健康保険特別会計
19　保険料負担軽減
20　特別会計繰出金
21　高齢者医療対策
22　薬事監視指導強化
23　献血協力者確保等推進

3　安心で快適に暮らせる社会づくり

(1)　安心で快適な生活環境の確保

1　食品衛生試験
2　食品衛生監視
3　食肉衛生検査所
4　生活環境対策
5　生活衛生指導助成
6　生活衛生監視試験

(2)　快適で人にやさしい生活・空間づくり

1　動物管理

4　安全な暮らしが確保される社会づくり

(1)　多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

1　災害時健康危機管理・福祉支援体制強化
新　2　災害時における保健所通信体制強化

令和７年度決算事項別明細総括表

会計	課名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	備考
一般会計	福祉保健課	17,940,567,000	16,294,584,551	1,248,956,000 0	397,026,449	(97.8) 90.8	
	指導監査・援護課	166,526,000	161,003,127	0 0	5,522,873	(96.7) 96.7	
	医療政策課	9,109,301,000	7,326,581,471	1,392,906,000 0	389,813,529	(95.7) 80.4	
	国民健康保険課	29,588,953,000	29,587,165,829	0 0	1,787,171	(99.9) 99.9	
	長寿介護課	26,160,986,000	21,567,214,994	4,137,955,000 0	455,816,006	(98.3) 82.4	
	障がい福祉課	21,028,259,200	19,912,516,081	735,996,000 0	379,747,119	(98.2) 94.7	
	衛生管理課	1,756,653,000	1,475,864,565	254,227,000 0	26,561,435	(98.5) 84.0	
	健康増進課	3,924,898,000	3,689,845,050	98,726,000 0	136,326,950	(96.5) 94.0	
	薬務感染症対策課	550,495,880	371,962,254	132,913,000 0	45,620,626	(91.7) 67.6	

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和７年度決算事項別明細総括表

会計	課名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	備考
一般会計	こども政策課	23,046,691,000	19,549,821,185	2,688,825,730 0	808,044,085	(96.5) 84.8	
	こども家庭課	7,692,531,550	7,240,693,048	1,479,000 0	450,359,502	(94.1) 94.1	
	計	140,965,861,630	127,177,252,155	10,691,983,730 0	3,096,625,745	(97.8) 90.2	
特別会計	国民健康保険課	115,194,484,000	110,735,477,161	0 0	4,459,006,839	(96.1) 96.1	国民健康保険特別会計
	こども家庭課	235,698,000	171,158,480	0 0	64,539,520	(72.6) 72.6	母子父子寡婦福祉資金特別会計
	計	115,430,182,000	110,906,635,641	0 0	4,523,546,359	(96.1) 96.1	
福祉保健部 計		256,396,043,630	238,083,887,796	10,691,983,730 0	7,620,172,104	(97.0) 92.9	

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和７年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表

指摘事項	指摘内容と所属
（１）収入事務	【指摘事項】 ○ 准看護師免許証書換え交付手数料について、証紙に消印のないものが散見された。 （医療政策課） ○ 生産物売払代金等について、指定金融機関への払込手続の遅れているものが見受けられた。 （県立みやざき学園）
（２）支出事務	【指摘事項】 ○ 令和７年度災害拠点病院等人材強化支援事業補助金について、交付決定事務の大幅に遅れているものなどが見受けられた。 （医療政策課） ○ 食堂床長尺シート上張り補修について、予算執行伺が適当でなかった。 （北部福祉こどもセンター）
（３）契約事務	【注意事項】 ○ 産業廃棄物の収集、運搬及び処分業務委託について、報告書の提出及び合格通知が行われていないものがあった。 （児湯福祉事務所） ○ 浄化槽保守点検業務について、変更契約手続が遅れていた。 （県立みやざき学園）
計	６件

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	福祉保健課　計	17,940,567,000	16,294,584,551	1,248,956,000 0	0 397,026,449	(97.8) 90.8	
	（款） 民生費	7,160,218,000	5,702,061,026	1,097,535,000 0	360,621,974	(95.0) 79.6	
	（項） 社会福祉費	3,451,097,000	2,384,170,447	879,831,000 0	187,095,553	(94.6) 69.1	
	（目） 社会福祉総務費	1,296,590,000	1,222,665,592	67,741,000 0	6,183,408	(99.5) 94.3	（主要施策の事業名） ・地域生活定着・再犯防止 ・社会福祉施設対策 (成果報告書　115頁) ・地域福祉活動推進 ・日常生活自立支援 ・民生委員 (成果報告書　116頁) ・生活困窮者自立相談支援 ・生活困窮者等就労準備支援等 (成果報告書　117頁)
116 ～ 119	報酬	17,643,000	16,863,956	0 0	779,044		
	給料	129,884,000	129,883,776	0 0	224		
	職員手当等	81,683,000	80,852,157	0 0	830,843		
	共済費	45,045,000	44,537,095	0 0	507,905		
	報償費	3,426,000	2,932,851	0 0	493,149		
	旅費	2,228,000	875,753	0 0	1,352,247		
	需用費	4,005,000	3,857,783	0 0	147,217		
	役務費	1,527,000	1,115,639	0 0	411,361		
	委託料	105,120,000	37,376,098	67,741,000 0	2,902		
	使用料及び賃借料	1,307,000	1,284,936	0 0	22,064		
	備品購入費	980,000	980,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	901,644,000	901,284,848	0 0	359,152		
	扶助費	2,098,000	820,700	0 0	1,277,300		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
122 ～ 123	（目）社会福祉施設費	2,078,668,000	1,088,328,152	812,090,000	178,249,848	(91.4) 52.4	（主要施策の事業名） ・社会福祉研修センター ・福祉人材センター (成果報告書　117頁) ・みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保 (成果報告書　118頁)
	報酬	10,270,000	9,577,100	0	692,900		
	職員手当等	3,970,000	3,426,832	0	543,168		
	共済費	2,304,000	1,778,762	0	525,238		
	旅費	733,000	349,212	0	383,788		
	需用費	67,748,000	63,521,280	0	4,226,720		
	役務費	5,148,000	4,004,800	0	1,143,200		
	委託料	219,131,000	203,539,812	7,980,000	7,611,188		
	使用料及び賃借料	6,615,000	6,010,288	100,800	503,912		
	工事請負費	1,751,383,000	787,145,890	804,009,200	160,227,910		
	備品購入費	9,860,000	7,469,000	0	2,391,000		
	負担金、補助及び交付金	1,506,000	1,505,176	0	824		
124 ～ 127	（目）精神保健福祉費	75,839,000	73,176,703	0	2,662,297	96.5	（主要施策の事業名） ・「いのち支える」自殺対策 (成果報告書　118頁)
	報酬	2,623,000	2,497,110	0	125,890		
	職員手当等	989,000	988,218	0	782		
	共済費	621,000	572,588	0	48,412		
	報償費	718,000	677,500	0	40,500		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
124 ～ 127	旅費	1,044,000	873,356	0	170,644		
	需用費	3,687,000	3,349,663	0	337,337		
	役務費	746,000	495,526	0	250,474		
	委託料	38,530,000	38,195,462	0	334,538		
	使用料及び賃借料	60,000	59,280	0	720		
	負担金、補助及び交付金	26,821,000	25,468,000	0	1,353,000		
132 ～ 133	(項) 生活保護費	3,646,981,000	3,317,890,579	217,704,000 0	111,386,421	(96.9) 91.0	
	(目) 生活保護総務費	361,247,000	353,587,963	0	7,659,037	97.9	
	報酬	20,807,000	20,118,940	0	688,060		
	給料	153,835,000	153,339,181	0	495,819		
	職員手当等	91,961,000	91,728,533	0	232,467		
	共済費	53,542,000	53,141,850	0	400,150		
	報償費	110,000	30,000	0	80,000		
	旅費	4,468,000	2,107,338	0	2,360,662		
	需用費	7,621,000	6,624,256	0	996,744		
	役務費	10,642,000	9,449,478	0	1,192,522		
	委託料	14,408,000	13,349,976	0	1,058,024		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
132 ～ 133	使用料及び賃借料	1,016,000	915,921	0 0	100,079		
	備品購入費	2,628,000	2,627,690	0 0	310		
	負担金、補助及び交付金	54,000	53,800	0 0	200		
	公課費	155,000	101,000	0 0	54,000		
132 ～ 135	(目) 扶助費	3,285,734,000	2,964,302,616	217,704,000 0	103,727,384	(96.8) 90.2	（主要施策の事業名） ・生活保護扶助 (成果報告書　118頁)
	報酬	19,508,000	0	19,508,000 0	0		
	職員手当等	7,560,000	0	7,560,000 0	0		
	共済費	4,677,000	0	4,677,000 0	0		
	旅費	768,000	0	768,000 0	0		
	需用費	1,683,000	0	1,683,000 0	0		
	役務費	3,720,000	0	3,720,000 0	0		
	委託料	5,000,000	660,000	4,340,000 0	0		
	使用料及び賃借料	1,848,000	0	1,848,000 0	0		
	扶助費	3,240,970,000	2,963,642,616	173,600,000 0	103,727,384		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
134 ～ 135	(項) 災害救助費	62,140,000	0	0 0	62,140,000	0.0	
	(目) 救助費	62,140,000	0	0 0	62,140,000	0.0	
	旅費	12,410,000	0	0 0	12,410,000		
	需用費	2,450,000	0	0 0	2,450,000		
	役務費	1,082,000	0	0 0	1,082,000		
	委託料	11,817,000	0	0 0	11,817,000		
	使用料及び賃借料	2,586,000	0	0 0	2,586,000		
	負担金、補助及び交付金	31,795,000	0	0 0	31,795,000		
134 ～ 137	(款) 衛生費	10,780,349,000	10,592,523,525	151,421,000 0	36,404,475	(99.7) 98.3	
	(項) 公衆衛生費	321,546,000	308,854,023	0 0	12,691,977	96.1	
	(目) 公衆衛生総務費	252,670,000	247,050,669	0 0	5,619,331	97.8	（主要施策の事業名） ・災害時健康危機管理・福祉支援体制強化 (成果報告書　121頁) ・㊕災害時における保健所通信体制強化 (成果報告書　122頁)
	給料	121,332,000	120,998,119	0 0	333,881		
	職員手当等	70,364,000	70,318,512	0 0	45,488		
	共済費	37,121,000	36,869,766	0 0	251,234		
	報償費	40,000	0	0 0	40,000		
	旅費	356,000	244,084	0 0	111,916		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
134 ～ 137	需用費	486,000	367,900	0 0	118,100		
	役務費	410,000	217,962	0 0	192,038		
	委託料	22,399,000	18,017,881	0 0	4,381,119		
	使用料及び賃借料	162,000	16,445	0 0	145,555		
138 ～ 139	（目）衛生研究所費	68,876,000	61,803,354	0 0	7,072,646	89.7	
	報酬	2,200,000	2,164,350	0 0	35,650		
	職員手当等	857,000	856,530	0 0	470		
	共済費	572,000	515,834	0 0	56,166		
	報償費	100,000	80,000	0 0	20,000		
	旅費	778,000	340,814	0 0	437,186		
	需用費	21,777,000	18,590,039	0 0	3,186,961		
	役務費	1,726,000	1,299,283	0 0	426,717		
	委託料	34,305,000	31,640,629	0 0	2,664,371		
	使用料及び賃借料	5,721,000	5,481,680	0 0	239,320		
	備品購入費	671,000	670,945	0 0	55		
	負担金、補助及び交付金	154,000	153,250	0 0	750		
	公課費	15,000	10,000	0 0	5,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
142 ～ 145	(項) 保健所費	1,892,693,000	1,871,350,054	0 / 0	21,342,946	98.9	
	(目) 保健所費	1,892,693,000	1,871,350,054	0 / 0	21,342,946	98.9	（主要施策の事業名） ・㊙公衆衛生医師確保・育成 (成果報告書　119頁)
	報酬	16,310,000	15,803,805	0 / 0	506,195		
	給料	844,236,000	840,353,809	0 / 0	3,882,191		
	職員手当等	553,433,000	552,559,840	0 / 0	873,160		
	共済費	276,524,000	274,000,374	0 / 0	2,523,626		
	報償費	220,000	40,000	0 / 0	180,000		
	旅費	6,096,000	4,571,853	0 / 0	1,524,147		
	需用費	72,915,000	63,804,848	0 / 0	9,110,152		
	役務費	9,613,000	8,039,614	0 / 0	1,573,386		
	委託料	104,752,000	103,825,714	0 / 0	926,286		
	使用料及び賃借料	6,940,000	6,757,797	0 / 0	182,203		
	備品購入費	1,003,000	1,002,100	0 / 0	900		
	負担金、補助及び交付金	369,000	362,300	0 / 0	6,700		
	公課費	282,000	228,000	0 / 0	54,000		
144 ～ 145	(項) 医薬費	8,566,110,000	8,412,319,448	151,421,000 / 0	2,369,552	(100.0) 98.2	
	(目) 医薬総務費	75,870,000	75,761,553	0 / 0	108,447	99.9	

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
144 ～ 145	給料	38,726,000	38,724,676	0 0	1,324		
	職員手当等	24,770,000	24,669,526	0 0	100,474		
	共済費	12,374,000	12,367,351	0 0	6,649		
144 ～ 147	（目） 医務費	15,877,000	13,615,895	0 0	2,261,105	85.8	
	報酬	4,016,000	4,014,080	0 0	1,920		
	報償費	922,000	763,648	0 0	158,352		
	旅費	1,570,000	1,237,698	0 0	332,302		
	交際費	103,000	12,100	0 0	90,900		
	需用費	2,407,000	2,212,672	0 0	194,328		
	役務費	850,000	427,172	0 0	422,828		
	委託料	1,359,000	1,358,984	0 0	16		
	使用料及び賃借料	269,000	253,520	0 0	15,480		
	備品購入費	3,246,000	2,245,310	0 0	1,000,690		
	負担金、補助及び交付金	1,135,000	1,090,711	0 0	44,289		
146 ～ 147	（目） 病院費	8,474,363,000	8,322,942,000	151,421,000 0	0	(100.0) 98.2	
	負担金、補助及び交付金	8,474,363,000	8,322,942,000	151,421,000 0	0		

福 祉 保 健 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　地域住民や地域の多様な主体が役割を持ち、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、県民誰もが住み慣れた地域の中で、自分らしく安心して生きていくことができる地域共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地域生活定着・再犯防止 (国3/4,県1/4、県単)	23,611 (24,039)		23,258 (22,617)	
[主な実績内容等] ・コーディネート業務新規受付件数　16件 ・フォローアップ業務新規受付件数　14件 ・相談支援業務新規受付件数　15件 ・被疑者等支援業務新規受付件数　7件				
○社会福祉施設対策 (県単)	595,821 (539,296)		595,820 (456,249)	
[主な実績内容等] ・県内における社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付補助支給人員　1,245人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域福祉活動推進 (国3/4,県1/4、県単)	45,806 (81,393)		45,600 (37,656)	
[主な実績内容等] ・ 地域福祉コーディネータースキルアップ研修会受講者数　58人 ・ 地域共生社会推進研修参加者数（包括的支援体制推進編）55人　・ アドバイザー派遣　2回 ・ 重層的支援体制整備実施自治体数　5市4町　・ 同移行準備実施自治体　3市3町1村				
○日常生活自立支援 (国1/2,県1/2)	63,279 (67,685)		63,279 (60,468)	
[主な実績内容等] ・ 認知症高齢者等に対する福祉サービスの利用援助有効契約者数　540人				
○民生委員 (国2/4,県1/4,市町村1/4、県単)	140,922 (143,463)		139,770 (134,706)	
[主な実績内容等] ・ 民生委員児童委員数　1,808人　・ 民生委員児童委員協議会数　85協議会				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○生活困窮者自立相談支援 (国3/4,県1/4ほか)	23,878 (24,258)		21,678 (17,801)	
[主な実績内容等] ・新規相談受付件数　86件　　・支援計画作成数　60件				
○生活困窮者等就労準備支援等 (国2/3,県1/3)	11,138 (13,734)		11,135 (10,557)	
[主な実績内容等] ・就労準備支援対象者数　7人　　・家計改善支援対象世帯数　63世帯				
○社会福祉研修センター (国1/2,県1/2、県単)	37,730 (37,730)		37,730 (37,730)	
[主な実績内容等] ・社会福祉事業従事者等に対する研修受講者数　5,087人				
○福祉人材センター (国1/2,県1/2、県単)	35,910 (35,910)		35,910 (35,910)	
[主な実績内容等] ・新規求人数　延べ2,496人　　・新規求職者数　延べ458人　　・就職者数　124人 ・求人相談件数　1,340件　　・求職相談件数　1,555件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保 (県単)	7,600 (7,600)		7,440 (7,440)	
[主な実績内容等] ・若い世代を対象とした福祉の仕事を紹介するホームページの運営及び動画作成 ・「福祉の仕事」出前講座受講者数　1,995人　・「福祉の職場」オンライン見学会参加者数　318人				
○「いのち支える」自殺対策 (国2/3,県1/3ほか)	75,839 (71,871)		73,177 (69,690)	
[主な実績内容等] ・宮崎県地域自殺対策強化交付金　18市町村　・医師や看護師等に対する研修開催　5回 ・教育関係者に対する研修開催　3回　・ワンストップ相談会実施　5回 ・電話相談　24時間365日対応				
○生活保護扶助 (国3/4,県1/4ほか)	3,285,734 (3,350,461)		2,964,303 (2,847,407)	
[主な実績内容等] ・生活扶助　610,402千円　・住宅扶助　233,123千円　・医療扶助　1,649,467千円 ・介護扶助　75,006千円　・その他　396,305千円				
令和8年度への繰越額 217,704 千円	・生活保護費追加支給扶助費　173,600千円 ・追加支給事務費　44,104千円			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊公衆衛生医師確保・育成 (県単)	3,661 (3,661)		3,104 (ー)	
[主な実績内容等] ・ 公衆衛生医師ホームページ制作 ・ 公衆衛生医師説明会参加者2名、オンライン4名				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	4,350,929		4,022,204 (3,738,231)	

令和8年度への繰越額　　217,704 千円

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業(介護、障がい、子ども、生活困窮等の分野や世代を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うもの)に取り組む市町村を支援するとともに、中核的役割を果たす人材の研修等を実施した。
(成果指標：重層的支援体制整備実施自治体数 R4：3自治体→R7：13自治体(R7実績：9自治体))

②　生活困窮世帯からの自立や貧困の連鎖の防止を図るため、自立相談支援員による相談対応のほか、就労に向けた支援や家計改善に関する支援などを行った。また、生活保護扶助については、訪問調査活動による生活実態の把握や就労支援等により自立を促しながら生活保護費を支給し、被保護者の生活維持を図った。

③　宮崎県自殺対策推進協議会をはじめ、官民一体となって連携しながら、普及啓発・相談窓口の設置等を行った。
(成果指標：自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数 R8：17.8以下(R7実績：19.2))

Ⅱ　今後の方向性

①　県民の誰もが、地域社会の中で自分らしく安心して生きていくことのできる地域共生社会の実現を目指し、引き続き県社会福祉協議会や市町村等と連携しながら福祉サービスの提供体制の整備等に取り組む。

②　生活困窮者や被保護者の生活の安定・維持を図るため、引き続き福祉事務所が中心となって市町村や関係機関、民間団体と連携して各種支援に取り組む。

③　令和6年3月に策定した第5期自殺対策行動計画を踏まえて、今後も一次予防(事前予防)、二次予防(自殺発生への危機対応)、三次予防(事後対応)の段階的な自殺対策を実施する。

福 祉 保 健 課

くらしづくり　4 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、県・市町村・指定公共機関・指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○災害時健康危機管理・福祉支援体制強化 (国定額、国1/2,県1/2ほか)	6,393 (7,001)		5,680 (6,015)	
[主な実績内容等] ・災害時健康危機管理基礎研修受講者数　26人　・災害時健康危機管理支援チーム登録者数　129人 ・災害福祉支援ネットワーク協議会参画団体数　20団体　・災害派遣福祉チーム登録者数　173人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕災害時における保健所通信体制強化 (県単)	17,460 （－）		13,184 （－）	
[主な実績内容等] ・ 衛星通信設備（スターリンク）の導入　5施設				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	23,853		18,864 (6,015)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　災害時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行うため、関係団体との連携強化に取り組んだほか、令和7年10月に保健医療福祉調整本部訓練を実施した。また、南海トラフ地震等に備え、沿岸部の地域調整本部（各保健所）の通信体制を整備した。

②　災害時における保健医療福祉部門の指揮調整機能をサポートする体制を強化するため、国が実施する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の研修受講支援や資機材整備を行うとともに、宮崎県災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化のため、新規登録者研修や既登録者へのフォローアップ研修を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　発災時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行えるよう、引き続き関係団体も交えた保健医療福祉調整本部訓練を実施するとともに、活動にあたって必要となる資機材等の整備を行う。

②　DHEATについて、発災時に保健医療福祉調整本部や保健所等の支援ができるよう、引き続き研修受講支援や訓練等を実施する。

③　DWATについて、発災時に保健医療福祉調整本部や避難所に派遣される各種支援チームと連携し、より機動的な活動ができるよう、引き続き研修や訓練等を実施する。

令和７年度　監査結果報告書指摘事項

福祉保健課

指摘事項	指摘内容と所属
支出事務	○ 食堂床長尺シート上張り補修について、予算執行伺が適当でなかった。 （北部福祉こどもセンター）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	指導監査・援護課　計	166,526,000	161,003,127	0 0	5,522,873	96.7	
116 ～ 117	（款） 民生費	166,526,000	161,003,127	0 0	5,522,873	96.7	
	（項） 社会福祉費	166,526,000	161,003,127	0 0	5,522,873	96.7	
	（目） 社会福祉総務費	135,356,000	130,708,350	0 0	4,647,650	96.6	
	報酬	1,968,000	1,927,000	0 0	41,000		（主要施策の事業名） ・社会福祉法人運営体制強化 (成果報告書　124頁) ・福祉サービス運営適正化推進 (成果報告書　125頁)
	給料	62,504,000	62,503,628	0 0	372		
	職員手当等	35,710,000	35,710,000	0 0	0		
	共済費	19,658,000	19,657,799	0 0	201		
	報償費	120,000	100,000	0 0	20,000		
	旅費	570,000	477,372	0 0	92,628		
	需用費	1,856,000	1,688,089	0 0	167,911		
	役務費	234,000	221,002	0 0	12,998		
	委託料	1,254,000	1,254,000	0 0	0		
	使用料及び賃借料	1,021,000	864,860	0 0	156,140		
	負担金、補助及び交付金	10,431,000	6,275,000	0 0	4,156,000		
	公課費	30,000	29,600	0 0	400		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
120 ～ 121	（目）遺家族等援護費	31,170,000	30,294,777	0 0	875,223	97.2	（主要施策の事業名） ・戦没者遺族援護 (成果報告書　125頁)
	報酬	7,915,000	7,636,058	0 0	278,942		
	職員手当等	3,040,000	3,029,754	0 0	10,246		
	共済費	1,860,000	1,783,091	0 0	76,909		
	報償費	773,000	736,100	0 0	36,900		
	旅費	780,000	711,322	0 0	68,678		
	需用費	1,932,000	1,613,289	0 0	318,711		
	役務費	432,000	392,099	0 0	39,901		
	委託料	5,842,000	5,840,335	0 0	1,665		
	使用料及び賃借料	1,987,000	1,955,833	0 0	31,167		
	負担金、補助及び交付金	6,609,000	6,596,896	0 0	12,104		

指導監査・援護課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　必要な福祉・介護サービスが確保されるとともに、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが住み慣れた地域や家族の支え合いの中で安心して暮らせる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○社会福祉法人運営体制強化 (国定額、県単)	4,765 (10,473)		4,705 (4,335)	

[主な実績内容等]

・ 社会福祉法人指導強化事業　　専門家の助言に基づく法人運営の指導　1件

・ 福祉サービスの質の向上支援事業

宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催　1回

宮崎県福祉サービス第三者評価調査者養成・継続研修　養成研修　1回6人、継続研修　1回11人

宮崎県福祉サービス第三者評価受審施設数　7施設

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○福祉サービス運営適正化推進 (国1/2,県1/2)	10,431 (10,779)		6,275 (8,734)	
[主な実績内容等] ・県社会福祉協議会への補助　　福祉サービス苦情受付　37件				
○戦没者遺族援護 (県単)	11,737 (10,827)		11,669 (8,489)	
[主な実績内容等] ・全国戦没者追悼式参列　遺族数 27人　　・ひむかいの塔追悼式参列　遺族数 22人 ・戦争体験継承事業　宮崎県平和祈念資料展示室　来場者 665人 ・戦争体験語り部講話　小学校44校、中学校18校、小中学校4校、高等学校1校　4,190人 ・朗読劇上演　　小学校11校、中学校13校　2,893人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	26,933		22,649 (21,558)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　社会福祉法人に対して税理士を活用した専門的な指導を行い、法人運営の適正化を図った。また、福祉サービスの質を評価する第三者評価制度を担う評価調査者向けの研修会を開催し、第三者評価の質の向上を図った。
②　県社会福祉協議会に設置された福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援し、事業者と利用者の話合いでは解決困難な苦情について中立公正な立場から相談助言等を行った。
③　全国戦没者追悼式やひむかいの塔追悼式への参列等による遺族への慰藉を図った。また、平和祈念資料展示室の運営、学校での戦争体験者等の講話や朗読劇の上演、県立図書館での展示等に取り組み、戦争の悲惨さや平和の尊さについて県民に考えていただく機会の提供を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　専門家を活用した社会福祉法人への指導及び社会福祉法人等が提供するサービスに対する第三者評価の取組を推進することにより、県民福祉の向上を図っていく。
②　県民の誰もが安心して福祉サービスを利用できるよう、引き続き福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援していく。
③　継続的な戦没者遺族等への支援とともに、戦争の記憶・記録を風化させないよう戦争を知らない世代への戦争体験の継承を図っていく。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	医療政策課　計	9,109,301,000	7,326,581,471	1,392,906,000 0	389,813,529	(95.7) 80.4	
	（款）衛生費	7,832,328,000	6,063,165,583	1,392,906,000 0	376,256,417	(95.2) 77.4	
	（項）医薬費	7,832,328,000	6,063,165,583	1,392,906,000 0	376,256,417	(95.2) 77.4	
144	（目）医薬総務費	286,355,000	285,953,296	0 0	401,704	99.9	
～	給料	122,324,000	122,184,762	0 0	139,238		
	職員手当等	113,203,000	113,156,818	0 0	46,182		
145	共済費	50,828,000	50,611,716	0 0	216,284		
	（目）医務費	7,545,973,000	5,777,212,287	1,392,906,000 0	375,854,713	(95.0) 76.6	（主要施策の事業名）
	報酬	4,766,000	3,622,351	0 0	1,143,649		・看護師等確保対策 (成果報告書　127頁)
	職員手当等	883,000	881,626	0 0	1,374		・自治医科大学運営費負担金 ・へき地診療支援
144	共済費	810,000	635,773	0 0	174,227		・第二次救急医療体制整備 (成果報告書　128頁)
～	報償費	1,794,413,000	707,160,764	895,530,000 0	191,722,236		・第三次救急医療体制整備 ・ドクターヘリ運航支援
147	旅費	7,088,000	4,604,468	0 0	2,483,532		・医師修学資金貸与 (成果報告書　129頁)
	需用費	4,609,000	3,532,312	44,000 0	1,032,688		・中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 ・県西部圏域高度急性期医療機能強化 (成果報告書　130頁)
	役務費	9,092,000	7,350,005	648,000 0	1,093,995		・地域医療介護総合確保基金 (成果報告書　131頁)
	委託料	238,069,000	195,034,241	35,751,000 0	7,283,759		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
144 ～ 147	使用料及び賃借料	1,548,000	947,822	0 / 0	600,178		（主要施策の事業名）のつづき ・宮崎県地域医療支援機構運営 ・㊊災害拠点病院等人材強化 ・産科医等分娩手当支援 (成果報告書　132頁) ・特定診療科医師養成・確保 ・㊊医師の働き方改革 ・看護師の特定行為研修支援 (成果報告書　133頁)
	工事請負費	3,630,000	3,630,000	0 / 0	0		
	負担金、補助及び交付金	5,182,092,000	4,557,284,454	460,933,000 / 0	163,874,546		
	貸付金	278,598,000	278,154,000	0 / 0	444,000		
	積立金	5,375,000	5,374,471	0 / 0	529		
	寄附金	15,000,000	9,000,000	0 / 0	6,000,000		
254 ～ 257	（款）教育費	1,276,973,000	1,263,415,888	0 / 0	13,557,112	98.9	（主要施策の事業名） ・公立大学法人宮崎県立看護大学 (成果報告書　134頁)
	（項）大学費	1,276,973,000	1,263,415,888	0 / 0	13,557,112	98.9	
	（目）大学費	1,276,973,000	1,263,415,888	0 / 0	13,557,112	98.9	
	報酬	150,000	100,000	0 / 0	50,000		
	旅費	729,000	191,260	0 / 0	537,740		
	需用費	434,000	410,228	0 / 0	23,772		
	負担金、補助及び交付金	1,275,660,000	1,262,714,400	0 / 0	12,945,600		

医 療 政 策 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　県民が、安全で質の高い医療を切れ目なく受けられる持続可能な医療提供体制の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○看護師等確保対策 (国1/2,県1/2、県単)	355,332 (409,542)		350,297 (336,416)	

[主な実績内容等]

- 看護師等養成所運営費補助　15校
- 看護師等修学資金貸与者　44人
- 宮崎県ナースセンター事業
  再就職者数　384人
- ふれあい看護体験
  参加人数　513人
- 看護職員資質向上推進　　新人看護職員卒後研修費補助　25施設

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○自治医科大学運営費負担金 (県単)	134,000 (154,400)		134,000 (134,000)	
[主な実績内容等] ・ 大学運営に必要な経費の都道府県負担分				
○へき地診療支援 (国1/2,市町村1/2ほか)	43,219 (52,168)		35,827 (23,050)	
[主な実績内容等] ・ へき地診療所設備整備支援 国民健康保険諸塚診療所外3診療所 ・ へき地診療所運営費補助 延岡市立島浦診療所外3診療所、木城町石河内巡回診療				
○第二次救急医療体制整備 (国1/3,県1/3,市1/3ほか)	125,132 (140,965)		125,132 (124,598)	
[主な実績内容等] ・ 病院群輪番制病院運営費 県立日南病院 ・ 共同利用型病院運営費補助 宮崎市郡医師会病院				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○第三次救急医療体制整備 (県単)	306,239 (306,239)		306,239 (306,239)	
[主な実績内容等] ・ 救命救急センター運営費 県立宮崎病院外1病院				
○ドクターヘリ運航支援 (国1/2,県1/2ほか)	346,293 (346,293)		346,293 (309,577)	
[主な実績内容等] ・ ドクターヘリ運航経費等補助 宮崎大学医学部附属病院　　要請件数　434件　出動件数　374件				
○医師修学資金貸与 (県単)	252,486 (282,704)		252,441 (235,717)	
[主な実績内容等] ・ 修学資金貸与者　202人(令和7年度の新規貸与者39人)				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 (県単ほか)	55,297 (125,959)		43,985 (29,882)	
[主な実績内容等] ・ 診療支援推進・救急医療人材確保 遠隔診療支援システム構築推進、救急・災害医学講座運営支援 ・ 無医地区等巡回診療 串間市築島地区外4地区 ・ へき地医療支援機構による支援 代診医派遣　282回　研修会実施1回 ・ へき地出張診療 西都市立銀鏡診療所外5診療所 ・ 無歯科医地区巡回診療 延岡市島浦地区				
○県西部圏域高度急性期医療機能強化 (国10/10)	1,547,995 （－）		1,547,995 (14,588)	
[主な実績内容等] ・ 都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管・透析センター」等の整備の支援				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域医療介護総合確保基金 (県単)	167,163 (551,456)		157,649 (117,093)	

[主な実績内容等]

・ 地域医療介護総合確保計画推進

病床機能等分化・連携促進基盤整備　病床機能の転換等を図る医療機関の施設・設備整備　1医療機関

・ 医療勤務環境改善支援センター運営

医療機関等からの相談件数　91件　　医師会分：55件、看護協会分：36件

・ 救急医療利用適正化推進

「#8000」啓発動画の放映　YouTube広告　延べ1,675,298回、映画館　591回(観客動員数70,520人)

救急医療利用の普及啓発を実施する市町村への支援　9市町

・ 子ども救急医療電話相談　毎日対応(19時(R7.10~は18時)から翌朝8時まで)　相談実績　9,187件

・ 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援

医学部学生に対する地域医療の教育と啓発及び総合診療医の育成

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県地域医療支援機構運営 (県単)	110,476 (111,040)		107,636 (108,684)	
[主な実績内容等] ・ 設立　平成23年10月24日 ・ 事務局医師の配置　7人(宮崎大学医学部、県立延岡病院及び県福祉保健部) ・ 医師のキャリア形成支援 専門医取得等支援　171人 ・ 情報発信と相談への対応 臨床研修病院説明会開催　6回　　参加者数　416人 ウェブサイト運営、広報誌発行				
㊊災害拠点病院等人材強化 (県単)	6,867 (8,024)		5,736 (－)	
[主な実績内容等] ・ 災害医療研修や訓練に必要な資機材整備補助　13災害拠点病院				
○産科医等分娩手当支援 (県単)	15,666 (15,666)		14,272 (14,345)	
[主な実績内容等] ・ 分娩手当補助　19施設				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○特定診療科医師養成・確保 (県単)	9,548 (20,348)		9,502 (10,648)	
[主な実績内容等] ・ 研修資金貸与者　6人　　・ 学術講演会の実施　5回				
㊊医師の働き方改革 (県単)	51,443 (94,430)		37,320 (－)	
[主な実績内容等] ・ 医師の勤務環境改善支援　1施設				
○看護師の特定行為研修支援 (県単)	12,313 (34,952)		7,136 (6,736)	
[主な実績内容等] ・ 指定研修機関等に対する運営費支援　2施設 ・ 研修派遣費補助　6件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○公立大学法人宮崎県立看護大学 (県単)	1,241,896 (1,085,472)	〔 35,077 〕	1,228,339 (1,102,317)	〔 35,077 〕
[主な実績内容等] ・ 運営費交付金、大学施設整備事業、地域貢献等研究推進事業、県立看護大学助産師等育成・定着支援事業				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	4,781,365	35,077	4,709,799 (2,873,890)	35,077

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　ナースセンターによる就業促進、復職支援や看護の魅力発信等に取り組むとともに、看護学生等を対象に県内病院の就職フェアの開催や県内医療機関の採用状況等の把握を行った。また、県内看護師等養成所や看護管理者との連携強化に取り組んだ。(成果指標：県内養成所新卒者県内就職率：65.0%以上　R7速報値59.9%見込み)

②　「キャリア形成プログラム」適用者に対しR8年度に48名が宮崎東諸県圏域以外で勤務する配置調整を行うなど、医師の地域偏在是正に向け取り組むとともに、医師の働き方改革制度施行に向け、医療勤務環境改善支援センターによる相談対応や勤務環境改善体制整備補助等により医療機関の取組を支援した。
(成果指標：医療勤務環境改善支援センター事業～年間の時間外労働時間が960時間を超える医師を雇用する病院数　R4：16→R7：8(R7末：3))

③　本県の医療提供体制を支えるため、救急医療については、ドクターヘリの運航支援や子ども救急医療電話相談等に取り組んだ。また、へき地医療について、へき地診療所の運営等に対する支援を行うとともに、災害時に備えた医療体制の整備等に取り組んだ。
(成果指標：DMATチーム数　R4：33チーム→R8：35チーム(R7：37チーム))

Ⅱ　今後の方向性

①　中高生向けの出前講座や看護体験など看護の魅力発信等により看護学生の確保を図るとともに、看護師経験に応じたスキルアップ支援、勤務環境の改善を通じた定着・離職防止や復職支援の取組など、看護師の定着、資質向上に向け、ナースセンターや医療機関等の看護管理者との連携強化を図る。

②　臨床研修病院・専門研修プログラム説明会での医療機関の魅力発信、指導医養成事業等による研修環境の充実、医師の離職防止や勤務環境改善支援など、研修医、専門医をはじめ県内定着医師の確保や偏在是正に向け、今後も関係機関と連携して取り組む。

③　全ての県民が質の高い医療を安心して受けられる体制を確保するため、今後も、救急医療やへき地医療などの体制の維持・充実に係る取組を継続していく。

令和７年度　監査結果報告書指摘事項

医療政策課

指摘事項	指摘内容と所属
収入事務	○ 准看護師免許証書換え交付手数料について、証紙に消印のないものが散見された。 （医療政策課）
支出事務	○ 令和７年度災害拠点病院等人材強化支援事業補助金について、交付決定事務の大幅に遅れているものなどが見受けられた。 （医療政策課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	国民健康保険課　計（一般会計＋特別会計）	144,783,437,000	140,322,642,990	0 0	4,460,794,010	96.9	
	一般会計　計	29,588,953,000	29,587,165,829	0 0	1,787,171	99.9	
	（款）民生費	29,588,953,000	29,587,165,829	0 0	1,787,171	99.9	
	（項）社会福祉費	29,588,953,000	29,587,165,829	0 0	1,787,171	99.9	
116	（目）社会福祉総務費	103,184,000	102,937,170	0 0	246,830	99.8	
～	給料	55,572,000	55,515,516	0 0	56,484		
	職員手当等	30,675,000	30,674,628	0 0	372		
119	共済費	16,937,000	16,747,026	0 0	189,974		
	（目）老人福祉費	19,172,319,000	19,172,000,238	0 0	318,762	99.9	
118	報酬	320,000	80,000	0 0	240,000		（主要施策の事業名） ・高齢者医療対策 (成果報告書　139頁)
～	報償費	0	0	0 0	0		
	旅費	77,000	0	0 0	77,000		
121	負担金、補助及び交付金	18,950,673,000	18,950,671,285	0 0	1,715		
	積立金	221,249,000	221,248,953	0 0	47		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
120 ～ 123	（目）国民健康保険指導費	10,313,450,000	10,312,228,421	0 0	1,221,579	99.9	（主要施策の事業名） ・保険料負担軽減 (成果報告書　138頁) ・特別会計繰出金 (成果報告書　139頁)
	報酬	8,414,000	7,963,402	0 0	450,598		
	職員手当等	3,045,000	3,044,871	0 0	129		
	共済費	2,065,000	1,850,348	0 0	214,652		
	報償費	69,000	0	0 0	69,000		
	旅費	1,447,000	1,209,571	0 0	237,429		
	需用費	1,701,000	1,485,671	0 0	215,329		
	役務費	146,000	121,986	0 0	24,014		
	委託料	2,903,000	2,902,900	0 0	100		
	使用料及び賃借料	197,000	188,200	0 0	8,800		
	負担金、補助及び交付金	3,896,475,000	3,896,473,971	0 0	1,029		
	公課費	5,000	5,000	0 0	0		
	繰出金	6,396,983,000	6,396,982,501	0 0	499		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	特別会計　計	115,194,484,000	110,735,477,161	0 0	4,459,006,839	96.1	
	（款） 民生費	115,194,484,000	110,735,477,161	0 0	4,459,006,839	96.1	
	（項） 社会福祉費	115,194,484,000	110,735,477,161	0 0	4,459,006,839	96.1	
	（目） 国民健康保険運営費	115,194,484,000	110,735,477,161	0 0	4,459,006,839	96.1	
344 ～ 345	報酬	220,000	170,000	0 0	50,000		（主要施策の事業名） ・国民健康保険特別会計 (成果報告書　138頁)
	報償費	240,000	88,500	0 0	151,500		
	旅費	562,000	252,474	0 0	309,526		
	需用費	502,000	195,585	0 0	306,415		
	役務費	616,000	97,250	0 0	518,750		
	委託料	186,938,000	172,823,430	0 0	14,114,570		
	使用料及び賃借料	47,000	46,514	0 0	486		
	備品購入費	300,000	0	0 0	300,000		
	負担金、補助及び交付金	111,917,098,000	107,473,842,945	0 0	4,443,255,055		
	償還金、利子及び割引料	277,880,000	277,879,463	0 0	537		
	積立金	2,810,081,000	2,810,081,000	0 0	0		

国民健康保険課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　医師をはじめ必要な医療人財が確保されるとともに、関係機関・関係者の連携により、いつでも、どこでも必要な医療サービスが受けられる社会を目指す。

○　医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

<table>
<tr><td rowspan="3">事業名</td><td colspan="4">令和7年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">決算額</td></tr>
<tr><td>現年
（8年度額）</td><td>6年度からの
繰越額</td><td>現年
（6年度額）</td><td>6年度からの
繰越額</td></tr>
<tr><td>○国民健康保険特別会計
(国定額、国10/10、国1/2,県1/2、県単ほか)</td><td>115,194,484
(109,595,247)</td><td></td><td>110,735,477
(112,941,636)</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">[主な実績内容等]
・保険給付費等交付金
普通交付金　26市町村
特別交付金
保険者努力支援交付金　26市町村
特定健康診査等負担金　26市町村
・保健事業
特定健診実施率向上に向けた被保険者への勧奨
糖尿病重症化予防に係る医師向け研修　1回
適正服薬のための薬剤情報通知や市町村向け研修
特定健診実施率向上等の啓発を行う宮崎県保険者協議会への補助</td></tr>
<tr><td>○保険料負担軽減
(県単)</td><td>3,896,475
(4,587,677)</td><td></td><td>3,896,474
(4,106,744)</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">[主な実績内容等]
・市町村の国保財政の安定化と国保被保険者の負担軽減を図るための助成</td></tr>
</table>

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○特別会計繰出金 (県単)	6,396,983 (6,638,921)		6,396,983 (6,797,935)	
[主な実績内容等] ・国民健康保険特別会計の事業運営の安定化を図るための繰出金				
○高齢者医療対策 (国1/3,県1/3,広域連合1/3、県単)	19,172,319 (20,505,384)		19,172,000 (18,669,776)	
[主な実績内容等] ・後期高齢者医療給付費県費負担事業　宮崎県後期高齢者医療広域連合 ・高額医療費県費負担事業　宮崎県後期高齢者医療広域連合 ・保険基盤安定県費負担事業　26市町村 ・後期高齢者医療財政安定化基金積立金				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	144,660,261		140,200,934 (142,516,091)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎県国民健康保険運営方針に基づき、市町村とともに安定的な財政運営や、効率的な事業運営に向けた取組を推進した。また、特定健診の実施率向上への取組をはじめ、糖尿病性腎症重症化予防、適正服薬促進など医療費適正化に資する事業を展開した。

②　後期高齢者医療事業の適正かつ安定的な運営を図るため、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対し、県費負担金を交付するとともに、健診受診率向上や保健事業の取組に関する助言等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　引き続き、県と市町村が一体となって、予防・健康づくりに重点的に取り組みながら医療費適正化を推進するなど、国民健康保険事業の健全な運営を図っていく。

②　進行する高齢化社会に対応しつつ、引き続き、後期高齢者医療制度の運営が安定的に行われるよう、宮崎県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対し、適切な支援や助言等を行っていく。

◆ 特定健康診査の実施率（年度別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
特定健康診査の実施率（%）	49.8 [R1]	49.9 [R2]	51.5 [R3]	52.1 [R4]	54.7 [R5]	70.0 [R6]

（出典：厚生労働省HP「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」）

令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
7 分担金及び負担金		31,275,859,000	31,275,860,856	31,275,860,856	0	0	1,856	
	2 負担金	31,275,859,000	31,275,860,856	31,275,860,856	0	0	1,856	
9 国庫支出金		32,696,435,000	32,873,749,667	32,873,749,667	0	0	177,314,667	
	1 国庫負担金	20,442,568,000	20,320,190,667	20,320,190,667	0	0	-122,377,333	
	2 国庫補助金	12,253,867,000	12,553,559,000	12,553,559,000	0	0	299,692,000	
10 財産収入		31,181,000	31,181,408	31,181,408	0	0	408	
	1 財産運用収入	31,181,000	31,181,408	31,181,408	0	0	408	
12 繰入金		6,714,896,000	6,714,896,434	6,714,896,434	0	0	434	
	2 基金繰入金	317,913,000	317,913,933	317,913,933	0	0	933	
	3 一般会計繰入金	6,396,983,000	6,396,982,501	6,396,982,501	0	0	-499	
13 繰越金		3,893,623,000	3,893,623,328	3,893,623,328	0	0	328	
	1 繰越金	3,893,623,000	3,893,623,328	3,893,623,328	0	0	328	
14 諸収入		40,582,490,000	40,559,179,956	40,559,179,956	0	0	-23,310,044	
	7 雑入	40,582,490,000	40,559,179,956	40,559,179,956	0	0	-23,310,044	
歳入合計		115,194,484,000	115,348,491,649	115,348,491,649	0	0	154,007,649	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
3 民生費		115,194,484,000	110,735,477,161	0	4,459,006,839	4,459,006,839	
	1 社会福祉費	115,194,484,000	110,735,477,161	0	4,459,006,839	4,459,006,839	
歳出合計		115,194,484,000	110,735,477,161	0	4,459,006,839	4,459,006,839	

歳入歳出差引残額　4,613,014,488　円

(15)　国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
115,194,484,000	115,348,491,649	115,348,491,649	0	0	100.1	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
115,194,484,000	110,735,477,161	0	4,459,006,839	96.1

歳入歳出差引額 4,613,014,488円

ア　収入済額 115,348,491,649円の主なものは、雑入 40,559,179,956円、民生費負担金 31,275,860,856円及び民生費国庫負担金 20,320,190,667円である。

　また、前年度の収入済額 116,835,259,103円に比較すると 1,486,767,454円(1.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ　支出済額 110,735,477,161円の主なものは、負担金・補助及び交付金 107,473,842,945円、積立金 2,810,081,000円並びに償還金・利子及び割引料 277,879,463円である。

　また、前年度の支出済額 112,941,635,775円に比較すると 2,206,158,614円(2.0%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ　不用額 4,459,006,839円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	長寿介護課　計	26,160,986,000	21,567,214,994	4,137,955,000 0	455,816,006	(98.3) 82.4	
	（款） 民生費	22,140,253,000	18,628,784,924	3,120,505,000 0	390,963,076	(98.2) 84.1	
	（項） 社会福祉費	22,140,253,000	18,628,784,924	3,120,505,000 0	390,963,076	(98.2) 84.1	
116	（目） 社会福祉総務費	179,886,000	179,733,196	0 0	152,804	99.9	
～	給料	95,088,000	95,086,993	0 0	1,007		
	職員手当等	55,044,000	55,043,799	0 0	201		
119	共済費	29,754,000	29,602,404	0 0	151,596		
	（目） 老人福祉費	21,960,367,000	18,449,051,728	3,120,505,000 0	390,810,272	(98.2) 84.0	
	報酬	6,051,000	5,826,880	0 0	224,120		（主要施策の事業名） ・老人クラブ支援 （成果報告書　141頁）
	職員手当等	2,272,000	2,253,004	0 0	18,996		・元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援
118	共済費	1,425,000	1,319,418	0 0	105,582		・人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 （成果報告書　142頁）
～	報償費	1,069,156,000	387,169,241	610,200,000 0	71,786,759		・介護予防・生活支援体制整備市町村支援 （成果報告書　144頁）
121	旅費	2,519,000	1,032,158	0 0	1,486,842		・リハビリテーション専門職等機能強化 （成果報告書　145頁）
	需用費	6,169,000	4,025,865	933,000 0	1,210,135		・介護保険財政支援 （成果報告書　147頁）
	役務費	5,560,000	1,272,987	2,247,000 0	2,040,013		・㊊介護支援専門員スキルアップ （成果報告書　148頁）
	委託料	123,646,000	106,964,302	7,916,000 0	8,765,698		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
118 ～ 121	使用料及び賃借料	976,000	384,360	0 0	591,640		
	負担金、補助及び交付金	20,718,257,000	17,934,468,499	2,499,209,000 0	284,579,501		
	貸付金	20,000,000	0	0 0	20,000,000		
	積立金	4,331,000	4,330,014	0 0	986		
	公課費	5,000	5,000	0 0	0		
144 ～ 147	（款）衛生費	4,020,733,000	2,938,430,070	1,017,450,000 0	64,852,930	(98.4) 73.1	
	（項）医薬費	4,020,733,000	2,938,430,070	1,017,450,000 0	64,852,930	(98.4) 73.1	（主要施策の事業名） ・地域医療介護総合確保基金積立金
	（目）医務費	4,020,733,000	2,938,430,070	1,017,450,000 0	64,852,930	(98.4) 73.1	・介護施設等整備 （成果報告書　148頁）
	報償費	1,620,000	793,000	0 0	827,000		・訪問看護体制機能強化 ・「みやざき・ひなたの介護」情報発信
	旅費	1,877,000	1,087,372	0 0	789,628		・㊊外国人介護人材確保対策 （成果報告書　149頁）
	需用費	863,000	473,163	0 0	389,837		・㊊介護福祉士養成施設支援 ・介護人材確保対策市町村支援
	役務費	115,000	60,280	0 0	54,720		・離職介護福祉士等再就業促進 ・外国人介護人材マッチング支援
	委託料	127,642,000	122,008,158	0 0	5,633,842		（成果報告書　150頁） ・介護支援専門員法定研修eーラーニング支援
	使用料及び賃借料	66,000	0	0 0	66,000		・外国人介護人材定着支援 ・㊊介護テクノロジー導入支援
	負担金、補助及び交付金	1,872,390,000	797,848,787	1,017,450,000 0	57,091,213		（成果報告書　151頁） ・㊐訪問介護等サービス提供体制確保支援
	積立金	2,016,160,000	2,016,159,310	0	690		・㊐潜在介護支援専門員実態把握調査 （成果報告書　152頁）

長 寿 介 護 課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) 高齢者が活躍する社会の推進

【施策目標】

○　高齢者が地域社会を支える一員として、その能力や知識・経験などシニアパワーを十分に発揮し、活躍する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○老人クラブ支援 (国1/3,県1/3,市町村1/3、県単)	28,065 (30,960)		26,647 (27,700)	
[主な実績内容等] ・ 単位老人クラブへの活動補助　25市町村　570クラブ・会員数計19,496人 ・ 市町村老人クラブ連合会への活動補助　25市町村　652クラブ・会員数計20,626人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援 (県単)	41,303 (41,443)		36,352 (35,978)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎ねんりんピック　29種目　参加者数　2,987人 ・ 心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会　応募者数　2,027人				
○人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 (県単)	813 (1,095)		739 (751)	
[主な実績内容等] ・ 百歳長寿者等へのお祝い　対象者数　663人 ・ みやざきシニアパワー顕彰　2個人・2団体				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	70,181		63,738 (64,429)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　老人クラブによるボランティア活動への支援等を行うとともに、シニアインターンシップの実施など高齢者の社会参加・生きがいづくりを促進した。
②　「シニアパワー」を生かした活動を推進している個人・団体にみやざきシニアパワー顕彰等を実施した。また、高齢者の社会参加の機運醸成、県民への理解促進のため、県立図書館、県防災庁舎、イオンモール宮崎での企画展を実施した。
③　心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会については、応募者の一層の確保を図るため、県外の宮崎にゆかりがある方々にも案内するとともに、ホームページ等で発信するなど効果的な広報に努めた。

Ⅱ　今後の方向性

①　老人クラブや宮崎県社会福祉協議会が実施する高齢者の社会参加・生きがいづくりに係る事業への支援等を通じて、高齢者の多様な社会参加を支援していく。
②　シニアインターンシップの実施やNPO団体の活動内容の周知などを通じて、活力ある社会づくりのための機会創出と情報発信に努める。
③　シニアパワー顕彰などによりシニアパワーを活かした活動を周知し、高齢者の社会参加を促進するとともに、9月の「シニアパワー宮崎づくり月間」などに行う企画展等を通して、県民の理解促進に努める。

長 寿 介 護 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　高齢者一人ひとりの健康意識が高まり、生活習慣病対策や介護予防・認知症予防の取組が地域ぐるみで実践される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○介護予防・生活支援体制整備市町村支援 (国10/10、県単)	27,063 （－）		26,497 (26,269)	
[主な実績内容等] ・ 地域包括支援センター機能強化のための研修会の実施　　参加市町村数　19市町村、参加者数　64人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○リハビリテーション専門職等機能強化 (国10/10)	3,120 （－）		3,120 (3,120)	
[主な実績内容等] ・ 高齢者の介護予防に関する研修会の実施　　開催回数　2回				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	30,183		29,617 (29,389)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

① 地域包括ケアシステムの更なる深化に向けて 、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を行った。
(成果指標：年齢調整済み要介護認定率　R3：15.3%→R7：15.0%(R6実績15.9%))
②　市町村において介護予防事業が効果的に実施され、高齢者の自立支援に繋がるよう、リハビリテーション専門職を市町村に派遣した。
③　高齢者の介護予防や生活支援に取り組む介護事業者及びボランティア団体に対して補助を行った。また、高齢者を地域で支える市町村の生活支援コーディネーター等を対象とした研修を実施した。

Ⅱ　今後の方向性

①　市町村及び地域包括支援センターが多職種連携による地域ケア会議を実施できるよう、研修や先進事例の共有などを通じて支援を行っていく。
②　介護予防の取組を行う市町村がリハビリテーション専門職を活用できるよう、地域におけるリハビリテーション専門職のネットワークづくりを推進していく。
③　住民主体で運営される「通いの場」の設置・充実等を図るため、地域のボランティアや社会福祉法人等による介護予防や高齢者の活躍の場創出のための取組を支援していく。

長 寿 介 護 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　県民誰もが、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、一人ひとりが互いに理解・尊重し活躍できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○介護保険財政支援 (県単)	17,026,578 (19,121,926)		17,005,142 (16,800,929)	
[主な実績内容等] ・介護給付費負担　26市町村　・地域支援事業　26市町村　・低所得者保険料負担軽減　26市町村				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐介護支援専門員スキルアップ (県単)	3,865 (3,865)		3,865 (3,865)	
[主な実績内容等] ・ 新任介護支援専門員に対する資質向上のための研修会　　参加者数　54人				
○地域医療介護総合確保基金積立金 (国2/3,県1/3、一部国3/3)	2,011,164 (2,861,829)		2,011,164 (1,533,658)	
[主な実績内容等] ・ 医療及び介護の提供体制を整備するための基金積立				
○介護施設等整備 (県単)	1,410,403 (1,404,255)	〔 52,977 〕	353,884 (93,994)	〔 52,830 〕
[主な実績内容等] 〔・ 認知症高齢者グループホームの整備　1施設　　・ 職員宿舎整備　1施設 〕 ・ 認知症高齢者グループホーム等の整備　6施設　　・ 施設改修に伴う開設準備支援等　9施設 ・ 看取り環境の整備　3施設				
令和8年度への繰越額 1,017,450 千円	・ 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備　3施設 ・ 災害イエローゾーンからの移転整備　2施設			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○訪問看護体制機能強化 (県単)	24,000 (24,000)		23,238 (18,562)	
[主な実績内容等] ・ 訪問看護事業所の新設や既存事業所での新規雇用等に要する経費を支援　17事業所				
○「みやざき・ひなたの介護」情報発信 (県単)	24,456 (24,500)		24,446 (23,621)	
[主な実績内容等] ・ テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信　テレビ番組放映4回 ・ 普及啓発動画を活用したキャラバン実施、普及啓発イベントの開催　3回 ・ 福祉系高校と連携した小中学校への介護の魅力発信　県立福祉系高校4校				
㊐外国人介護人材確保対策 (県単)	8,200 (8,200)		5,901 (4,587)	
[主な実績内容等] ・ 外国人材受入環境整備に係る費用の一部を支援　43事業所 ・ 外国人材住居確保支援に係る費用の一部を支援　25事業所				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊介護福祉士養成施設支援	5,300		4,900	
(県単)	(2,500)		(1,924)	
[主な実績内容等] ・ 介護福祉士養成施設が行う入学者確保の取組を支援　5校				
○介護人材確保対策市町村支援	13,260		6,458	
(県単)	(16,069)		(3,972)	
[主な実績内容等] ・ 市町村が実施する介護人材確保・育成に向けた取組に対する支援　20市町				
○離職介護福祉士等再就業促進	2,208		2,207	
(県単)	(2,208)		(2,207)	
[主な実績内容等] ・ 離職中の介護福祉士等に対し介護に関する専門的な知識や技術を再習得できる研修実施　受講者数　42人				
○外国人介護人材マッチング支援	11,659		11,658	
(県単)	(12,933)		(10,652)	
[主な実績内容等] ・ インドネシアにおいて送り出し機関等を訪問　同行事業者　5事業者 ・ 特定技能外国人材マッチング支援事業におけるマッチング成立数　6法人21人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○介護支援専門員法定研修ｅ－ラーニング支援 (県単)	1,536 (1,536)		1,536 (1,536)	
[主な実績内容等] ・介護支援専門員更新研修修了者の割合　47.3% ・主任介護支援専門員更新研修修了者の割合　45.5%				
○外国人介護人材定着支援 (県単)	3,323 (3,323)		3,322 (2,541)	
[主な実績内容等] ・介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修実施　　参加者数　39人				
㊊介護テクノロジー導入支援 (国9/10,県1/10、国4/5,県1/5)	348,544 (333,300)		343,497 (－)	
[主な実績内容等] ・介護事業所に対する介護テクノロジーの導入等への支援　123事業所 ・ケアプランデータ連携システム導入事業所数　182事業所				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐訪問介護等サービス提供体制確保支援 (国2/3,県1/3、県単)	6,536 (6,536)		4,660 (－)	
[主な実績内容等] ・ 訪問介護事業所が実施する人材の育成確保及び経営改善の取組に対する支援　15事業所				
㊐潜在介護支援専門員実態把握調査 (県単)	2,200 (－)		2,200 (－)	
[主な実績内容等] ・ アンケート回収率　49.5%（1,821票）				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	20,903,232	52,977	19,808,078 (18,502,048)	52,830

令和8年度への繰越額　　1,017,450 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、宮崎県高齢者保健福祉計画の施策の柱(「人材確保・定着の取組強化」、「認知症施策の総合的な推進」、「介護サービス基盤の充実」など)に沿って、様々な取組を行った。
(成果指標：訪問介護等サービス提供体制確保支援事業を活用して経営改善を図った事業所数R5：0事業所→R9：20事業所(R7実績：15事業所)、県内訪問介護事業所の廃止事業所数R5：19事業所→R9：9事業所(R7実績：29事業所))

②　介護サービスを利用者に提供する介護従事者の育成・確保が喫緊の課題となっているため、介護従事者の資質向上のための研修や、多様な人材の参入・定着の促進、介護職員等の労働環境・処遇の改善などを図るための取組を行った。
(成果指標：外国人介護人材受入れ事業所数 R4:101事業所→R8:150事業所(R7.10月時点:146事業所)
マッチング事業により受入れを開始した事業所数30事業所(R6→R8(R6-7実績:19事業所)))

③　それぞれの地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備は喫緊の課題であるため、各市町村の介護保険事業計画及び宮崎県介護保険事業支援計画等に基づく施設整備等に対する支援を行うことにより、介護保険施設等の整備促進を図った。
(成果指標：介護保険施設・認知症高齢者GH　R8：12,847床(R7実績:12,587床))

Ⅱ　今後の方向性

①　関係機関と連携を深めながら、宮崎県高齢者保健福祉計画に示した施策の柱に沿って着実に推進していく。 ②　外国人材確保に関しては一定の成果がみられるが、更なる確保・定着の取組を進める必要がある。引き続き「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」及び「資質の向上」の3つの視点から総合的に対策を講じるとともに、介護テクノロジー導入などによる介護現場の生産性向上取組を推進し、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供体制の確保に取り組む。 ③　市町村等と連携しながら、介護サービスの提供体制の確立に向け、計画的かつ効率的に基盤整備に取り組んでいく。

◆ 介護職員数

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
介護職員数(人)	21,730	22,101	21,515	21,038	調査中	23,339 (Ｒ7年度)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	障がい福祉課　計	21,028,259,200	19,912,516,081	735,996,000 0	379,747,119	(98.2) 94.7	
116 ～ 119	（款） 民生費	21,028,259,200	19,912,516,081	735,996,000 0	379,747,119	(98.2) 94.7	
	（項） 社会福祉費	15,808,945,000	14,893,117,256	735,996,000 0	179,831,744	(98.9) 94.2	
	（目） 社会福祉総務費	1,022,602,000	1,018,283,108	0 0	4,318,892	99.6	
	給料	524,548,000	522,142,571	0 0	2,405,429		
	職員手当等	331,320,000	330,878,053	0 0	441,947		
	共済費	166,734,000	165,262,484	0 0	1,471,516		
118 ～ 119	（目） 障害者福祉費	215,978,000	210,295,652	0 0	5,682,348	97.4	（主要施策の事業名） ・障がい者スポーツ振興対策 (成果報告書　155頁) ・㊊全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣 ・㊊スポーツを通じた共生社会実現 ・全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 (成果報告書　156頁) ・㊊人にやさしい福祉のまちづくり (成果報告書　160頁)
	報酬	5,407,000	4,835,465	0 0	571,535		
	職員手当等	1,691,000	1,557,389	0 0	133,611		
	共済費	1,083,000	937,043	0 0	145,957		
	報償費	384,000	272,630	0 0	111,370		
	旅費	1,857,000	1,514,049	0 0	342,951		
	需用費	3,131,000	2,975,637	0 0	155,363		
	役務費	593,000	577,016	0 0	15,984		
	委託料	113,548,000	111,708,772	0 0	1,839,228		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
118 ～ 119	使用料及び賃借料	136,000	136,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	8,681,000	8,447,811	0 0	233,189		
	扶助費	79,467,000	77,333,840	0 0	2,133,160		
122 ～ 123	（目）社会福祉施設費	95,297,000	91,684,093	0 0	3,612,907	96.2	（主要施策の事業名） ・㊊高次脳機能障がい通所教室運営 (成果報告書　161頁)
	報酬	13,041,000	12,397,476	0 0	643,524		
	職員手当等	3,829,000	3,798,771	0 0	30,229		
	共済費	2,417,000	2,230,586	0 0	186,414		
	報償費	190,000	47,500	0 0	142,500		
	旅費	1,615,000	736,336	0 0	878,664		
	需用費	4,487,000	3,864,299	0 0	622,701		
	役務費	1,851,000	1,543,339	0 0	307,661		
	委託料	67,326,000	66,660,236	0 0	665,764		
	使用料及び賃借料	534,000	398,550	0 0	135,450		
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
124 ～ 127	（目）精神保健福祉費	210,849,000	171,799,312	0 0	39,049,688	81.5	（主要施策の事業名） ・㊙精神科救急医療システム整備 ・ひきこもり支援　(成果報告書　161頁) ・依存症対策地域支援　(成果報告書　162頁)
	報酬	30,894,000	28,367,776	0 0	2,526,224		
	職員手当等	7,752,000	7,543,752	0 0	208,248		
	共済費	5,180,000	4,682,207	0 0	497,793		
	報償費	2,852,000	1,836,950	0 0	1,015,050		
	旅費	4,757,000	3,256,470	0 0	1,500,530		
	需用費	5,382,000	4,358,277	0 0	1,023,723		
	役務費	11,093,000	8,860,980	0 0	2,232,020		
	委託料	85,527,000	81,832,972	0 0	3,694,028		
	使用料及び賃借料	713,000	554,772	0 0	158,228		
	負担金、補助及び交付金	4,594,000	4,189,960	0 0	404,040		
	扶助費	52,100,000	26,310,196	0 0	25,789,804		
	公課費	5,000	5,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
126～127	（目）障害者自立支援費	14,264,219,000	13,401,055,091	735,996,000	127,167,909	(99.1) 93.9	（主要施策の事業名） ・介護給付・訓練等給付 (成果報告書　158頁) ・自立支援医療 ・地域生活支援 (成果報告書　159頁) ・障害者就業・生活支援センター (成果報告書　160頁) ・障がい者工賃向上等支援 ・みやざきの強みを活かした農福連携等支援 (成果報告書　162頁) ・㊕障がい福祉分野のＩＣＴ導入支援 (成果報告書　163頁)
	報酬	5,540,000	4,720,915	0	819,085		
	職員手当等	1,895,000	1,549,398	0	345,602		
	共済費	1,212,000	1,050,074	0	161,926		
	報償費	322,174,000	96,923,282	193,050,000	32,200,718		
	旅費	2,146,000	484,340	0	1,661,660		
	需用費	1,874,000	934,411	645,000	294,589		
	役務費	3,218,000	342,237	1,526,000	1,349,763		
	委託料	99,452,000	73,838,912	11,575,000	14,038,088		
	使用料及び賃借料	686,000	612,187	0	73,813		
	負担金、補助及び交付金	10,321,942,000	9,740,889,936	529,200,000	51,852,064		
	扶助費	3,504,080,000	3,479,709,399	0	24,370,601		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
128 ～ 129	(項) 児童福祉費	5,219,314,200	5,019,398,825	0 0	199,915,375	96.2	
	(目) 児童措置費	4,776,913,200	4,596,215,278	0 0	180,697,922	96.2	
	報酬	4,564,000	4,155,820	0 0	408,180		（主要施策の事業名） ・障がい児施設給付 ・㊙重度障がい者（児）医療費公費負担 (成果報告書　159頁) ・発達障害者支援センター運営 (成果報告書　160頁) ・医療的ケア児等在宅支援体制強化 ・医療的ケア児等短期入所拡大促進 (成果報告書　163頁)
	職員手当等	945,000	927,768	0 0	17,232		
	共済費	589,000	532,753	0 0	56,247		
	報償費	330,000	285,000	0 0	45,000		
	旅費	1,511,000	571,403	0 0	939,597		
	需用費	2,908,000	2,795,067	0 0	112,933		
	役務費	798,000	515,267	0 0	282,733		
	委託料	108,714,000	106,634,838	0 0	2,079,162		
	使用料及び賃借料	582,000	126,080	0 0	455,920		
	負担金、補助及び交付金	3,957,411,000	3,804,762,447	0 0	152,648,553		
	扶助費	698,046,000	674,393,635	0 0	23,652,365		
	補償、補填及び賠償金	515,200	515,200	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
130 ～ 133	（目）児童福祉施設費	442,401,000	423,183,547	0 / 0	19,217,453	95.7	
	報酬	48,001,000	47,155,963	0 / 0	845,037		
	職員手当等	15,212,000	15,038,401	0 / 0	173,599		
	共済費	10,530,000	9,868,699	0 / 0	661,301		
	報償費	11,561,000	10,877,513	0 / 0	683,487		
	旅費	4,254,000	3,662,256	0 / 0	591,744		
	需用費	79,493,000	74,935,186	0 / 0	4,557,814		
	役務費	10,087,000	9,840,205	0 / 0	246,795		
	委託料	82,327,000	81,322,901	0 / 0	1,004,099		
	使用料及び賃借料	10,131,000	9,687,668	0 / 0	443,332		
	工事請負費	136,295,000	127,075,330	0 / 0	9,219,670		
	備品購入費	27,154,000	27,042,070	0 / 0	111,930		
	負担金、補助及び交付金	1,133,000	1,130,144	0 / 0	2,856		
	扶助費	6,153,000	5,517,211	0 / 0	635,789		
	補償、補填及び賠償金	30,000	30,000	0 / 0	0		
	公課費	40,000	0	0 / 0	40,000		

障 が い 福 祉 課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

○　各種スポーツ活動の充実や障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

○　第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、組織体制の整備や選手の発掘・育成・強化、指導者の養成等の取組を推進する。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○障がい者スポーツ振興対策 (国1/2,県1/2、県単)	15,112 (30,730)		15,032 (14,555)	

[主な実績内容等]

・障がい者スポーツ教室　　実施市町村　20市町村　　参加者　763人

・県障がい者スポーツ大会　　参加者　787人

・全国障害者スポーツ大会（滋賀県）　　参加者　25人

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣 (県単)	3,700 (16,243)		3,700 (－)	
[主な実績内容等] ・九州ブロック大会参加　8競技				
㊕スポーツを通じた共生社会実現 (県単)	9,002 (9,012)		8,609 (－)	
[主な実績内容等] ・共生スポーツ大会の実施　17大会 ・LINEを通じた情報発信　　LINE登録者数　1,020人				
○全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 (県単)	9,400 (13,796)		9,400 (9,196)	
[主な実績内容等] ・体験会・練習会の開催（6競技、合計33回） ・全国障害者スポーツ大会（滋賀県）視察員10名派遣				

（単位：千円）

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	37,214		36,741 (23,751)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎県障がい者スポーツ大会に総勢787人の選手が出場し、30個の大会記録が更新された。
②　滋賀県で開催された全国障害者スポーツ大会に25名の選手が参加し、27個(金10、銀12、銅5)のメダルを獲得した。
③　体験会や練習会を通じて、バスケットボール（知的・女子）のチームが再結成されるなどスポーツの更なる普及拡大を図ることができた。

Ⅱ　今後の方向性

宮崎県障がい者スポーツ協会や各競技団体等と連携し、来年の全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上、選手育成等を図るとともに、障がい者スポーツ教室や体験会・練習会、指導者養成講習会等を実施することにより、障がい者スポーツの一層の普及促進を図る。

障 が い 福 祉 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが基本的人権を享有するかけがえのない個人として、地域で県民自らが望む生活スタイルを実現できるなど、笑顔があふれ、安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会づくりの実現。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○介護給付・訓練等給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	8,585,667 (8,536,976)		8,577,117 (7,912,184)	
[主な実績内容等] ・事業所数　1,652か所　　・支給決定者数　13,666人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○障がい児施設給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	3,100,635 (3,564,908)		3,082,699 (2,762,623)	
[主な実績内容等] ・事業所数　501か所　　・支給決定者数　5,826人				
○自立支援医療 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	4,148,452 (4,650,246)		4,119,426 (3,980,123)	
[主な実績内容等] ・給付決定件数 更生医療　8,614件　　精神通院医療　24,759件				
○地域生活支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	223,460 (231,108)		222,215 (222,550)	
[主な実績内容等] ・市町村が実施する、日中一時支援や日常生活用具給付、移動支援等に対する助成　26市町村				
㊊重度障がい者（児）医療費公費負担 (県1/2,市町村1/2)	1,275,289 (1,289,834)		1,147,464 (－)	
[主な実績内容等] ・受給対象者数　23,840人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○障害者就業・生活支援センター (国1/2,県1/2、県単)	43,163 (43,163)		43,162 (43,162)	
[主な実績内容等] ・センター登録者数　4,129人　・職場定着支援　2,668人　・就職決定数　251人				
○発達障害者支援センター運営 (国1/2,県1/2)	64,454 (64,454)		64,454 (64,454)	
[主な実績内容等] ・相談支援件数　2,983件				
㊊人にやさしい福祉のまちづくり (県単)	6,208 (8,644)		5,544 (－)	
[主な実績内容等] ・おもいやり駐車場利用証交付者数　7,169人(累計66,434人) ・おもいやり駐車場登録駐車区画数　33区画(累計3,120区画)				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊高次脳機能障がい通所教室運営 (国1/2,県1/2)	4,852 (4,852)		4,602 (－)	
[主な実績内容等] ・受講（修了）生　6名（通常プログラム4名、短期プログラム2名） ・実施期間　通常プログラム　令和7年9月30日から令和8年2月17日まで（全24回） 短期プログラム　令和7年10月7日から令和7年12月23日まで（全12回）				
㊊精神科救急医療システム整備 (国1/2,県1/2、県単)	46,026 (49,041)		44,783 (－)	
[主な実績内容等] ・相談（電話・来院）　643件　・外来受診　396人　・救急医療システム連絡調整委員会　2回				
○ひきこもり支援 (国1/2,県1/2)	22,665 (25,046)		21,024 (17,996)	
[主な実績内容等] ・ひきこもり地域支援センター相談件数　1,858件　・家族研修会等開催　12回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○依存症対策地域支援 (国1/2,県1/2)	5,381 (5,377)		4,946 (4,654)	
[主な実績内容等] ・相談拠点における相談件数　209件　・支援者研修参加人数　108名				
○障がい者工賃向上等支援 (国1/2,県1/2)	7,146 (8,567)		6,946 (6,629)	
[主な実績内容等] ・工賃向上等支援チームによる事業所支援　5事業所　・イベント等での共同出店　11か所				
○みやざきの強みを活かした農福連携等支援 (国1/2,県1/2)	9,220 (9,220)		9,184 (9,054)	
[主な実績内容等] ・農業者と福祉事業所との作業受託等のマッチング件数　11件　・農福連携マルシェの開催　1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○医療的ケア児等在宅支援体制強化 (国1/2,県1/2、県単)	23,570 (－)		23,337 (19,274)	
[主な実績内容等] ・医療的ケア児支援センターの相談件数　112件 ・コーディネーター養成研修　46人 ・医師会等との協議の場の開催　1回 ・施設・設備整備費補助　11事業所				
○医療的ケア児等短期入所拡大促進 (県単)	31,000 (38,766)		17,115 (15,240)	
[主な実績内容等] ・補助事業実施市町村　9市町 ・市町村を通じて助成した事業所　14事業所				
㊕障がい福祉分野のＩＣＴ導入支援 (国1/2,県1/2ほか)	10,788 (12,284)		10,564 (－)	
[主な実績内容等] ・ICT機器等導入事業所　15事業所 ・ICT機器等導入支援研修会参加事業所　97事業所				

（単位：千円）

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	17,607,976		17,404,582 (15,057,943)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　介護給付・訓練等給付や障がい児入所・通所に対する給付を行ったほか、自立支援医療や重度障がい者(児)医療費の公費負担を適切に実施し、障がいのある方の日常生活の安定を図った。また、障がい者スポーツ大会の開催や「おもいやり駐車場」の普及等を通じ、共生社会の実現に向けた取組を推進した。

②　就労継続支援事業所への工賃向上支援チームの派遣や共同販売の実施、福祉事業所と農業者とのマッチング等により、障がいのある方の働く場の確保と所得の向上を図った。

③　精神科救急医療体制の運営や、ひきこもり・依存症対策等の専門的な相談支援を実施し、精神保健福祉の充実を図った。また、発達障がいに関する相談支援や、医療的ケア児支援センターの運営、短期入所の受入拡大等に取り組み、障がいのある方とその家族が地域で安心して過ごせる環境整備を図った。

Ⅱ　今後の方向性

①　市町村が支弁する介護給付・訓練等給付費や自立支援医療費、医療費助成への財政支援を継続し、障がいのある方の負担軽減と生活の安定を図る。また、障がい者スポーツの普及促進や「おもいやり駐車場」の利用促進等を通じて、障がいのある方が地域で安心して暮らせる共生社会の実現を図る。

②　関係機関と連携し、更なる工賃向上に向け広報活動等に努めるとともに、受注の一元化の取組について先進的な事例を研究することで障がいのある方の更なる所得の向上を目指す。また、農福連携については、福祉事業所と農業者それぞれのニーズを丁寧に結びつけることで、より効率的・効果的な支援の充実を図る。

③　精神科救急医療体制の強化や、ひきこもり等の相談支援の充実を図り、精神保健福祉を更に推進する。また、障がいの重度化・重複化に対応するため、医療的ケア児等の短期入所施設の拡大促進など、地域における支援体制の強化を図る。

◆ 障がい者の状況・手帳交付者数（年度別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
身体障害者手帳（人）	58,952	56,837	55,532	54,655	53,753	－
療育手帳（人）	12,358	12,530	12,568	12,661	12,921	－
精神障害者保健福祉手帳（人）	10,422	10,997	11,646	12,357	13,351	－
計（人）	81,732	80,364	79,746	79,673	80,025	－

（出典：障がい福祉課調べ）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	衛生管理課　計	1,756,653,000	1,475,864,565	254,227,000 0	26,561,435	(98.5) 84.0	
136 ～ 139	(款) 衛生費	1,756,653,000	1,475,864,565	254,227,000 0	26,561,435	(98.5) 84.0	（主要施策の事業名） ・動物管理 (成果報告書　171頁)
	(項) 公衆衛生費	172,514,000	167,205,447	0 0	5,308,553	96.9	
	(目) 予防費	172,514,000	167,205,447	0 0	5,308,553	96.9	
	報酬	6,793,000	6,535,255	0 0	257,745		
	職員手当等	2,001,000	2,000,460	0 0	540		
	共済費	1,543,000	1,380,727	0 0	162,273		
	報償費	50,000	10,000	0 0	40,000		
	旅費	1,049,000	712,339	0 0	336,661		
	需用費	21,036,000	18,046,052	0 0	2,989,948		
	役務費	10,654,000	10,026,798	0 0	627,202		
	委託料	114,724,000	114,604,878	0 0	119,122		
	使用料及び賃借料	1,599,000	1,595,080	0 0	3,920		
	備品購入費	5,071,000	5,070,465	0 0	535		
	負担金、補助及び交付金	7,849,000	7,079,493	0 0	769,507		
	公課費	145,000	143,900	0 0	1,100		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
138 ～ 139	(項) 環境衛生費	1,584,139,000	1,308,659,118	254,227,000 0	21,252,882	(98.7) 82.6	
	(目) 環境衛生総務費	691,640,000	684,348,538	0 0	7,291,462	98.9	
	給料	333,551,000	332,905,968	0 0	645,032		
	職員手当等	244,215,000	238,050,415	0 0	6,164,585		
	共済費	113,874,000	113,392,155	0 0	481,845		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
138 ～ 141	（目）			81,381,000		(98.1)	
	食品衛生指導費	634,374,000	541,218,946	0	11,774,054	85.3	
	報酬	197,560,000	197,470,413	0 0	89,587		（主要施策の事業名） ・食品衛生試験
	職員手当等	69,833,000	69,787,936	0 0	45,064		(成果報告書　166頁) ・食品衛生監視
	共済費	37,792,000	36,599,631	0 0	1,192,369		・食肉衛生検査所 (成果報告書　167頁)
	報償費	577,000	320,966	0 0	256,034		
	旅費	25,968,000	23,045,892	0 0	2,922,108		
	需用費	86,241,000	80,633,209	0 0	5,607,791		
	役務費	9,726,000	8,521,006	389,000 0	815,994		
	委託料	99,503,000	94,027,683	4,663,000 0	812,317		
	使用料及び賃借料	11,273,000	11,255,830	0 0	17,170		
	工事請負費	76,329,000	0	76,329,000 0	0		
	備品購入費	19,226,000	19,224,480	0 0	1,520		
	負担金、補助及び交付金	296,000	295,500	0 0	500		
	公課費	50,000	36,400	0 0	13,600		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
140 ～ 141	（目）環境衛生指導費	258,125,000	83,091,634	172,846,000 0	2,187,366	(99.2) 32.2	（主要施策の事業名） ・生活環境対策 ・生活衛生指導助成　(成果報告書　168頁) ・生活衛生監視試験　(成果報告書　169頁)
	報償費	171,065,000	173,942	170,846,000 0	45,058		
	旅費	1,911,000	1,221,219	0 0	689,781		
	需用費	2,727,000	1,882,101	0 0	844,899		
	役務費	1,158,000	781,125	0 0	376,875		
	委託料	6,848,000	4,622,735	2,000,000 0	225,265		
	使用料及び賃借料	272,000	268,020	0 0	3,980		
	負担金、補助及び交付金	74,144,000	74,142,492	0 0	1,508		

衛 生 管 理 課

くらしづくり　3 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

【施策目標】

○　食品に対する監視や検査体制が充実するとともに情報の共有化が図られ、安全・安心な食生活を送ることができる社会を目指す。

○　生活衛生関係営業の経営健全化と施設の衛生水準の向上が図られ、消費者に安全・安心なサービスが提供される社会を目指す。

○　水道施設の監視や耐震化を図り、安全な水を安定供給することができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○食品衛生試験 (県単)	373 (851)		328 (219)	
[主な実績内容等] ・ふぐ処理師試験　受験者　13人　合格者　8人 ・調理師試験　受験者　257人　合格者　159人 ・製菓衛生師試験　受験者　53人　合格者　40人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○食品衛生監視 (国10/10、県単)	78,487 (89,740)		75,801 (75,804)	

[主な実績内容等]

・施設の監視指導及び収去検査
　施設数　21,350件
　監視件数　5,349件
　収去検査　1,259件

・食品衛生推進事業委託
　食品試験検査　542件
　食品衛生指導員　249人

許可・届出手続指導件数　5,162件
巡回指導件数　5,374件
自主管理推進指導件数　765件

・食の安全対策事業
　講習会　8回　192人
　実地指導　8事業者

・残留農薬・抗生物質等検査
　628件

・健康被害防止対策事業
　講習会　224件　5,698事業者
　アレルゲン検査　24件

○食肉衛生検査所 (国10/10、県単)	555,514 (1,242,044)		465,090 (455,778)	

[主な実績内容等]

・検査対象施設　8か所
・検査対象食鳥処理場　8か所
・検査牛頭数　52,922頭
・検査鶏羽数　141,697,308羽
・検査豚頭数　970,717頭

令和8年度への繰越額	・都農食肉衛生検査所建替事業
81,381 千円	

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○生活環境対策 (国定額、国10/10、県単)	5,769 (12,174)	40,579	4,453 (73,332)	40,579
[主な実績内容等] ・生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設耐震化事業　1市　1事業 ・水道維持管理指導 水道施設立入り件数　96件 ・水道建設指導 水道事業者の国庫補助事業等に対する指導・監督　11市町　12事業				
○生活衛生指導助成 (国定額、国1/2,県1/2、県単)【物価高騰等対策】	209,331 (39,003)		36,484 (34,361)	
[主な実績内容等] ・生活衛生営業相談室設置　1か所 ・センター相談窓口相談　1,444件 ・経営指導員巡回指導件数　1,444件 ・生活衛生営業指導員巡回指導件数　1,343件 ・「生活衛生みやざき」発行　15,900部				
令和8年度への繰越額 172,846 千円	・医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○生活衛生監視試験 (県単)	2,446 (4,199)		1,575 (1,553)	
[主な実績内容等] ・入浴施設におけるレジオネラ症発生防止対策 浴室等衛生管理責任者講習会開催 ・ 生活衛生営業施設の監視指導 監視件数　1,276件 ・クリーニング師試験 受験者　6人　　合格者　4人				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	851,920	40,579	583,731 (641,047)	40,579

令和8年度への繰越額　　254,227 千円

※　工法の検討に日時を要したことによるものや、国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の指標等】

Ⅰ　施策の成果等

①　食品営業施設等の監視指導及び自主管理の促進等により、衛生管理状況の確認、食中毒の予防及びHACCPの定着支援に取り組んだ。また、食品による健康被害防止対策として、収去による食品検査及び食品関連事業者や県民を対象に衛生講習会を実施した。
②　と畜検査及び食鳥検査により疾病の排除を行うとともに、外部検証等を通じて、衛生指導を実施した。また、食肉・食鳥肉の海外輸出を希望する施設に対し、輸出施設認定に必要な指導・助言を行った。
③　水道事業者に対し国の交付金を活用した水道施設の耐震化を図り、災害に強い水道施設の整備を促進した。また、生活衛生関係営業施設に対する監視指導等や生活衛生指導員による巡回指導等により、消費者・利用者への安全で衛生的なサービスの確保に努めた。

Ⅱ　今後の方向性

①　食品等事業者に義務化されたHACCPについて、更なるHACCPの普及・定着を推進する。また、食中毒を防止するため、事業者だけでなく消費者に対しても啓発していく。
②　全国に先駆けて県内と畜場及び大規模食鳥処理場が導入したHACCPについて、更なる衛生管理向上のため、食肉衛生検査所による外部検証を通じて、施設への衛生指導を継続していく。
③　水道事業者が抱える施設の老朽化や耐震化等の諸課題について、国の交付金を活用した水道施設の耐震化の指導を継続していく。また、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保・向上のため、保健所による監視指導、衛生講習会等の衛生指導を継続していく。

衛 生 管 理 課

くらしづくり 3 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

○　動物の命を尊重する考え方及び態度を確立するとともに、動物に対する社会的な責任を自覚した上での適正な飼養等を普及させ、人と動物が真に共生する地域社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】　（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○動物管理 (県単)	172,514 (233,650)		167,205 (156,317)	
[主な実績内容等] ・引取り等数　犬　417頭　猫　451頭　・譲渡数　犬　112頭　猫　247頭　・犬捕獲数　397頭 ・殺処分数(宮崎市を含む)　犬　39頭　猫　236頭　・「いのちの教育」実施数　71団体　2,509人				

【施策の指標等】

Ⅰ　施策の成果等

①　狂犬病予防対策としての予防注射については、テレビやラジオを活用した啓発を行い、接種率は前年度と同水準を維持した。
②　動物愛護及び適正飼養の普及啓発については、譲渡時に行う譲渡前講習会やしつけ方教室の開催等を通じ、飼育者に対して終生飼養の啓発を行うことにより、犬や猫等の引取頭数は減少傾向にある。

Ⅱ　今後の方向性

①　接種率向上のため、テレビやラジオを活用した啓発に加え、獣医師会や市町村等との連携を図り、SNS等を活用した効果的な普及啓発や広報活動等に取り組んでいく。
②　動物愛護管理推進計画に基づき、一層の動物愛護思想の普及啓発に取り組み、犬猫の殺処分削減につなげていく。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	健康増進課　計	3,924,898,000	3,689,845,050	98,726,000	136,326,950	(96.5) 94.0	
134 ～ 137	(款) 衛生費	3,924,898,000	3,689,845,050	98,726,000	136,326,950	(96.5) 94.0	
	(項) 公衆衛生費	3,924,898,000	3,689,845,050	98,726,000	136,326,950	(96.5) 94.0	
	(目) 公衆衛生総務費	1,028,430,000	949,352,336	0	79,077,664	92.3	（主要施策の事業名） ・母子保健対策 (成果報告書　173頁)
	報酬	8,784,000	8,682,029	0	101,971		
	給料	90,386,000	90,262,840	0	123,160		
	職員手当等	63,419,000	63,336,289	0	82,711		
	共済費	31,738,000	30,877,794	0	860,206		
	報償費	1,871,000	1,141,825	0	729,175		
	旅費	2,468,000	1,187,040	0	1,280,960		
	需用費	5,331,000	3,717,853	0	1,613,147		
	役務費	1,944,000	1,094,613	0	849,387		
	委託料	40,266,000	37,774,549	0	2,491,451		
	使用料及び賃借料	467,000	330,100	0	136,900		
	負担金、補助及び交付金	468,077,000	428,226,319	0	39,850,681		
	扶助費	313,664,000	282,709,485	0	30,954,515		
	公課費	15,000	11,600	0	3,400		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
136 ～ 139	（目）予防費	2,896,468,000	2,740,492,714	98,726,000	57,249,286	(98.0) 94.6	（主要施策の事業名） ・ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (成果報告書　176頁) ・たばこ・受動喫煙対策促進 (成果報告書　178頁) ・健康増進対策 (成果報告書　179頁) ・がん対策総合推進 (成果報告書　180頁) ・健康長寿社会づくり推進 (成果報告書　181頁) ・難病相談・医療支援 (成果報告書　182頁) ・歯科保健対策 (成果報告書　183頁) ・肝炎総合対策 (成果報告書　184頁)
	報酬	11,620,000	11,304,897	0	315,103		
	職員手当等	3,390,000	3,387,690	0	2,310		
	共済費	2,496,000	2,218,466	0	277,534		
	報償費	18,330,000	7,450,013	7,656,000	3,223,987		
	旅費	4,011,000	2,169,156	0	1,841,844		
	需用費	11,355,000	8,520,111	0	2,834,889		
	役務費	7,885,000	5,815,889	0	2,069,111		
	委託料	277,578,000	217,221,195	54,670,000	5,686,805		
	使用料及び賃借料	2,634,000	2,519,779	0	114,221		
	負担金、補助及び交付金	422,754,000	381,215,000	36,400,000	5,139,000		
	扶助費	2,134,415,000	2,098,670,518	0	35,744,482		

健 康 増 進 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　結婚前からのライフステージの展開に切れ目なく対応した支援体制が整備され、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○母子保健対策 (国1/2,県1/2ほか)	493,210 (644,735)		461,699 (466,212)	
[主な実績内容等] ・ 不妊治療費支援事業 不妊治療費助成　2,751件 ・ 妊活スタート応援事業（不妊検査費助成）　16市町村、530件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額

[主な実績内容等]　母子保健対策つづき

・プレコンセプションケア支援事業

性と健康の相談(スマイル)　213件　　不妊専門相談(ウイング)　62件

妊娠総合相談支援事業　31件　　性と健康のオンライン相談　51件

ピアカウンセリング講座　17校　1,107人　　健康教育　66校　5,080人

・安心してお産のできる体制推進事業

県周産期医療協議会　2回　　地域周産期保健医療体制づくり連絡会　4回

周産期母子医療センター運営費補助　7医療機関

・周産期医療ネットワーク運営等支援事業　（運営）15医療機関　（整備）13医療機関

・分娩取扱施設等整備事業　（施設整備）2施設　（設備整備）2施設

・妊婦等相談支援事業

利用者支援事業（妊婦等包括相談支援型）　14市町村

・先天性代謝異常等検査事業　7,067件

・産後ケア事業　25市町村

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

① 不妊に悩む夫婦にとって、大きな負担となっている治療費に対し助成を行うことにより、安心して治療できる環境づくりを推進した。誰でも気軽にメディカルスタッフに性や健康に関する相談が実施できるよう「性と健康のオンライン相談」を開始し、プレコンセプションケア支援の充実を図った。
② 安心してお産のできる体制を推進するため、県周産期医療協議会等を開催するとともに、周産期母子医療センターの運営費補助や胎児異常の早期発見に資する周産期医療ネットワークシステムの機器更新等への補助等を行うことにより、周産期医療体制の維持・充実を図った。
③ 利用ニーズが高まる産後ケア事業について、実施主体である市町村に対し経費の一部を支援するとともに、研修会の開催や医療機関実施可能調査等の広域調整を実施することにより事業の推進を図った。

Ⅱ　今後の方向性

① 国内において、不妊の検査・治療の経験がある夫婦や、全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合は増加傾向にあることから、引き続き、妊娠や出産を希望する方々の支援を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。
② 引き続き、宮崎県周産期医療協議会等において、諸課題に対する協議や情報共有を進めるとともに、周産期医療に携わる医師・スタッフのスキルアップ支援や産科医療機関相互のネットワークを強化することなどにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。
③ 産後ケア事業を必要とする方が円滑にサービスを利用できるよう、引き続き、市町村や医療機関・助産所等と連携し、実施体制・内容の充実を図る。

健 康 増 進 課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

○　お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、誰もが自分らしく生きていける平和で豊かな社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (県単)	2,129 (2,317)		1,507 (1,839)	
[主な実績内容等] ・ふれあいハンセン病療養所訪問事業　1回　参加者33人 ・市町村担当職員研修　1回 ・里帰り事業　2回 ・見舞金、郷土品の贈呈　3施設　24人 ・普及啓発(新聞広告　3回、パネル展　1回)				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

見舞金の贈呈等により本県出身のハンセン病療養所入所者の精神的負担の軽減を図った。また、療養所訪問事業やパネル展の開催により、県民のハンセン病に対する正しい知識の普及を図った。

Ⅱ　今後の方向性

今後も、療養所入所者との交流を通じたハンセン病についての正しい知識の普及・啓発を促進し、不当な差別や偏見のない社会づくりに努める。

健 康 増 進 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　健康に対する意識が高まり、生活習慣の改善や疾病の早期発見等の行動化と、それを支える社会環境整備を通して、一人ひとりが健康で生き生きと暮らせる社会を目指す。

○　誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す。

○　全ての県民が生涯にわたり健康で質の高い生活を営むことができる歯科口腔保健の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○たばこ・受動喫煙対策促進 (国1/2,県1/2、県単)	5,192 (5,599)		4,496 (3,958)	
[主な実績内容等] ・ 受動喫煙防止の啓発 啓発グッズ作成・配付　2種類2,000個　　ちらし作成　10,000枚 イベント会場等での啓発活動　イベント1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○健康増進対策 (国1/2,県1/2ほか)	126,612 (134,666)		125,148 (129,573)	

[主な実績内容等]

・ 健康みやざき推進事業

健康づくり指導者研修会　7回　166人

健康づくり応援事業　14市町村(調理実習　12回　240人、レシピ作成・配布　6,892枚)

宮崎県栄養士研修会　1回　60人　　行政栄養士研修会　1回　36人

宮崎県健康づくり推進協議会　1回　　地域・職域連携推進事業　二次医療圏協議会　7協議会

・ 健康づくり推進センター管理運営

健診・保健指導従事者初任者研修会　1回　修了者29人

健診・保健指導従事者経験者研修会　1回　修了者27人

健康増進計画評価支援研修会　2回　参加者135人

運動指導者育成研修会　1回　修了者17人

生活習慣病検診管理指導協議会　5回

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○がん対策総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	310,096 (120,420)		308,937 (128,055)	

[主な実績内容等]

- がん診療連携拠点病院等機能強化　県立3病院
- がん登録届出受付件数　12,592件
- 緩和ケアチーム研修会　1回　修了者 61人
- 在宅緩和ケア推進連絡協議会　4回
- 在宅緩和ケア研修会　6回
- がん検診啓発

　　ポスター作成　300枚

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○健康長寿社会づくり推進 (国1/2,県1/2ほか)	54,312 (47,326)		49,300 (41,340)	

[主な実績内容等]

・ みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業

ベジ活応援店(野菜摂取量増加の取組を行う飲食店等)の新規登録　8店

・ みんなの「適塩」応援事業　　食品スーパー、施設等での普及啓発等　237か所

・ナッジでそっと後押し運動推進支援事業

インスタグラムを活用した啓発　表示回数62万回

・ ロコモ予防運動推進事業　　ロコモ予防養成講座2回、普及講座5回、協議会(ハイブリッド開催)　1回

・ 健康長寿サポートサイト運営　アクセス数　41,846

・ 健康経営推進のための支援

健康経営サポート企業登録　27企業　　健康宣言事業所支援　3企業

健康長寿推進企業等知事表彰　5企業　セミナー　1回(共催1回)　その他　1回(安全衛生大会にて説明)

・ 食と運動による健康生活推進事業

適塩応援企業等登録　26企業・団体　　職場の「健康経営」応援　10事業所、670人

「健康改善」実証モデル　2市(延岡市、西都市)、64人

ひなたの運動促進応援　県内イベントへの運動ブース出店 5か所、運動情報冊子(増補版)作成・広報

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
[主な実績内容等]　健康長寿社会づくり推進つづき ・ 歯科口腔保健推進強化事業 口腔保健支援センターを設置し、以下の事業を行った。 妊婦歯科健診実施市町村への補助　6市町村 歯科専門職の資質向上　研修会　1回 県民公開講座　1回　親と子のよい歯のコンクール　149組　高齢者のよい歯のコンクール　36名 災害時の口腔ケア推進　研修会　2回　70人 いい歯の日キャンペーン　啓発グッズ、チラシの配布　4か所2,000個 歯科健診受診勧奨キャンペーン　応募人数　900人				
○難病相談・医療支援 (国1/2,県1/2、県単)	16,062 (16,062)		15,684 (15,553)	
[主な実績内容等] ・ 難病医療提供体制整備事業 難病診療連携拠点病院　1か所、難病診療分野別拠点病院　2か所、難病医療協力病院　16か所 難病対策協議会　3回開催（本会1回、専門部会2回） 難病対策協議会研修会　6回開催、　難病対策事例検討会　12回開催 ・ 難病相談・支援センター　相談件数　781件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○歯科保健対策 (国1/2,県1/2、県単)	31,289 (41,488)		30,767 (39,515)	

[主な実績内容等]

- フッ化物応用普及啓発
  クリアファイル作成、配布　11,000部
- 若い世代の歯と口の健康づくりサポート　11回　1,012人
- 障がい児者協力歯科医師・歯科衛生士養成研修会　2回　44人
- 在宅歯科医療推進設備整備　7歯科医療機関
- 歯科医療機関管理者向け研修会(離職防止)　2回　66人
- スキルアップ研修会　3回　85人
- 歯科衛生士向け研修会　2回　51人
- 在宅歯科医療推進研修会　2回　62人･回（1回はオンデマンド配信）
- 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業　相談件数　368件　研修会　2回　45人

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○肝炎総合対策 （国1/2,県1/2）	79,821 （102,817）		65,082 （67,026）	

[主な実績内容等]

- 肝炎治療費助成事業　受給者証交付件数　1,236件
- 肝炎ウイルス検査　　B型肝炎　276件、C型肝炎　269件
- ウイルス性肝炎対策特別推進事業

  肝炎対策懇話会　1回、医療従事者研修会　2回
- 肝炎医療コーディネーター研修会

  養成研修会　1回、キャリアアップ研修会　1回
- ウイルス性肝炎重症化予防事業

  初回精密検査の費用助成　1件、定期検査の費用助成　42件
- 肝疾患診療地域連携体制整備事業

  肝疾患相談・支援センター　相談件数　85件
- 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会　1回

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	623,384		599,414 （425,020）	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　「第4期宮崎県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録及び緩和ケア推進事業を実施するとともに、がん検診受診率向上のための啓発事業を行った。
②　「健康みやざき行動計画21(第3次)」に基づき、食生活や運動などの生活習慣改善に向けた普及啓発、人材育成や健康経営の促進などの環境整備を行った。
③　「第3期宮崎県歯科保健推進計画」に基づき、生涯を通じて歯と口の健康を保つため、定期歯科健診、フッ化物応用、口腔ケア等の推進を図るとともに在宅歯科医療体制の整備等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す」ために、がん検診の受診勧奨やがん教育の充実、がん医療提供体制の整備促進等により、さらなるがん対策の推進を図る。
②　個人の生活習慣病予防の行動に加え、健康に対する関心の有無にかかわらず日常生活で自然と生活習慣改善(食生活改善や運動機会の増加)につながるよう、関係団体と連携した環境づくりを強化していく。
③　歯と口の健康は全身の健康にも深く関わっていることから、ライフステージに応じた歯科保健対策をさらに推進するとともに、支援が必要な方への歯科保健医療、災害時の歯科保健医療体制整備等の推進を図る。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	薬務感染症対策課　計	550,495,880	371,962,254	132,913,000	45,620,626	(91.7) 67.6	
	(款) 衛生費	550,495,880	371,962,254	132,913,000	45,620,626	(91.7) 67.6	
	(項) 公衆衛生費	352,731,880	314,301,288	0 0	38,430,592	(89.1) 89.1	
134	(目) 公衆衛生総務費	105,444,000	105,276,125	0 0	167,875	99.8	
～	給料	55,462,000	55,461,600	0 0	400		
	職員手当等	31,993,000	31,931,987	0 0	61,013		
135	共済費	17,989,000	17,882,538	0 0	106,462		
	(目) 予防費	247,287,880	209,025,163	0 0	38,262,717	(84.5) 84.5	（主要施策の事業名）
	報酬	6,829,000	6,000,825	0 0	828,175		・愛の予防接種助成 (成果報告書　186頁)
	職員手当等	1,692,000	1,690,632	0 0	1,368		・結核・感染症発生動向調査
136	共済費	470,000	404,275	0 0	65,725		・感染症危機管理対策 (成果報告書　187頁)
～	報償費	6,227,000	5,488,009	0 0	738,991		・新興感染症体制整備 (成果報告書　188頁)
139	旅費	5,582,000	2,952,587	0 0	2,629,413		
	需用費	62,546,000	47,736,900	0 0	14,809,100		
	役務費	5,932,000	3,077,787	0 0	2,854,213		
	委託料	17,764,000	13,853,377	0 0	3,910,623		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
136 ～ 139	使用料及び賃借料	2,379,000	2,219,990	0 / 0	159,010		
	備品購入費	6,410,000	6,409,700	0 / 0	300		
	負担金、補助及び交付金	115,121,000	109,672,230	0 / 0	5,448,770		
	扶助費	16,335,880	9,518,851	0 / 0	6,817,029		
144 ～ 147	(項) 医薬費	197,764,000	57,660,966	132,913,000 / 0	7,190,034	(96.4) 29.2	
	(目) 医務費	8,460,000	7,799,225	0 / 0	660,775	92.2	
	旅費	587,000	459,009	0 / 0	127,991		
	需用費	785,000	643,175	0 / 0	141,825		
	役務費	1,320,000	1,304,041	0 / 0	15,959		
	委託料	935,000	935,000	0 / 0	0		
	使用料及び賃借料	33,000	33,000	0 / 0	0		
	負担金、補助及び交付金	4,800,000	4,425,000	0 / 0	375,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
146 ～ 147	（目） 薬務費	189,304,000	49,861,741	132,913,000	6,529,259	(96.6) 26.3	（主要施策の事業名） ・薬物乱用防止推進 (成果報告書　188頁) ・毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (成果報告書　189頁) ・薬事監視指導強化 (成果報告書　191頁) ・献血協力者確保等推進 (成果報告書　192頁)
	報酬	2,198,000	2,097,309	0	100,691		
	職員手当等	833,000	832,070	0	930		
	共済費	520,000	470,210	0	49,790		
	報償費	37,733,000	17,410,727	18,880,000	1,442,273		
	旅費	3,140,000	2,001,806	0	1,138,194		
	需用費	10,443,000	7,877,090	0	2,565,910		
	役務費	1,500,000	961,056	0	538,944		
	委託料	22,654,000	17,135,753	5,000,000	518,247		
	使用料及び賃借料	1,189,000	1,065,720	0	123,280		
	負担金、補助及び交付金	109,043,000	10,000	109,033,000	0		
	扶助費	51,000	0	0	51,000		

薬務感染症対策課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　感染症等への十分な対応が確保され、みんなが安心して暮らせる社会を目指す。

○　薬物乱用問題に対する認識が高まり、薬物乱用のない社会を目指す。

○　毒物劇物を原因とした危害発生の未然防止が図られ、事故発生時には危機管理体制が整備されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○愛の予防接種助成 (県単)	12,783 (15,783)		10,642 (11,333)	
[主な実績内容等] ・三種混合ワクチン　17市町村 ・造血幹細胞移植後再接種ワクチン　7市町 ・おたふくかぜワクチン　24市町村 ・風しん・MRワクチン　9市町村				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○結核・感染症発生動向調査 (国1/2,県1/2)	27,760 (34,285)		26,843 (28,140)	
[主な実績内容等] ・ 感染症発生動向の調査・分析と公表　プレスリリース　52回 ・ インフルエンザ等への注意喚起　プレスリリース　8回 ・ 感染症発生動向調査委員会開催　1回				
○感染症危機管理対策 (国1/2,県1/2、 県単)	10,113 (10,516)		9,041 (8,682)	
[主な実績内容等] ・ 感染症危機管理研修会開催　1回　　・ 感染症危機管理訓練　1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○新興感染症体制整備 (国1/2,県1/2、県単)	59,473 (77,350)		43,934 (48,944)	
[主な実績内容等] ・新興感染症対応医療機関への設備整備補助 PCR検査装置、簡易陰圧装置、空気清浄機等の設備整備への支援　25機関 ・新興感染症発生に備えた医薬品・個人防護具の備蓄 抗インフルエンザ薬の備蓄　175,900人分 新興感染症発生時に県内全医療機関が初動1月間に必要な個人防護具（ｻｰｼﾞｶﾙﾏｽｸ等5品目）の備蓄 ・衛生環境研究所の検査体制確保 ゲノム解析等、高度な専門技術の習得・維持のための研修　31回				
○薬物乱用防止推進 (国1/2,県1/2、県単)	2,200 (3,177)		1,673 (1,807)	
[主な実績内容等] ・薬物乱用防止指導員協議会による地区研修会の開催　8回 ・薬物乱用防止教室の開催　76回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (県単)	1,396 (1,906)		888 (833)	
[主な実績内容等] ・毒物劇物の中毒治療薬の配備　3品目、8病院 ・毒物劇物取扱者試験の実施　受験者232名、合格者66名				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	113,725		93,021 (99,739)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　新型インフルエンザ等対策については、宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品等を購入し、県内施設で備蓄を行っている。

②　薬物乱用防止指導員協議会を中心に官民一体となり、小中高生を対象にした薬物乱用防止教室を開催(参加者数8,611人)し、若年層への薬物乱用防止の啓発を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　感染症危機への備えとして、県、医師会等で構成する連携協議会において平時から連携強化を図るとともに、令和6年度に改定した新型インフルエンザ等対策行動計画及び予防計画等と相まって対策の強化を図る。

②　各種感染症の発生状況を発生動向調査にて把握し、県民への注意喚起、基本的な感染防止対策の周知徹底に努める。

③　青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発を継続して実施していく。

薬務感染症対策課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○薬事監視指導強化 (県単)	3,475 (4,053)		2,991 (3,361)	
[主な実績内容等] ・ 対象施設(薬局等)への監視指導　587件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○献血協力者確保等推進 (県単)	1,441 (1,574)		1,194 (1,237)	
[主な実績内容等] ・ 献血者数　40,173人 ・ ラブラッド(献血Web会員サービス)の登録者数　30,540人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	4,916		4,185 (4,598)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図ることにより、重大な違反事項や健康被害の発生報告はなかった。

②　安全な血液を安定的に確保するため、組織献血の推進や献血協力団体の育成を図るとともに、献血推進運動県民大会を開催し、献血意識の高揚に努めた。

Ⅱ　今後の方向性

①　医薬品等の適正な取扱いや管理の徹底について継続して監視指導を行い、医薬品等による危害防止に引き続き取り組んでいく。

②　献血協力者や団体の育成を図り、特に将来の献血基盤を担う若年層に対し、関心を高める効果的な啓発活動を展開していく。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	こども政策課　計	23,046,691,000	19,549,821,185	2,688,825,730 0	808,044,085	(96.5) 84.8	
	（款） 民生費	22,904,879,000	19,437,336,425	2,688,825,730 0	778,716,845	(96.6) 84.9	
	（項） 児童福祉費	22,904,879,000	19,437,336,425	2,688,825,730 0	778,716,845	(96.6) 84.9	
	（目） 児童福祉総務費	1,742,906,000	1,500,976,849	0 0	241,929,151	86.1	
	報酬	4,360,000	3,695,667	0 0	664,333		（主要施策の事業名） ・保育士修学資金貸付等 (成果報告書　194頁)
	給料	68,102,000	68,101,281	0 0	719		・㊐結婚支援サービス利用促進
	職員手当等	43,799,000	42,893,289	0 0	905,711		・㊐宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー ・㊐第２子保育料負担軽減
126	共済費	23,422,000	23,023,142	0 0	398,858		・㊐放課後児童クラブ待機児童解消加速化 (成果報告書　195頁)
～	報償費	325,000	164,660	0 0	160,340		・㊐保育人材緊急確保 ・男性育児休業取得奨励金
129	旅費	706,000	545,063	0 0	160,937		・病児保育利用促進 ・みやざき結婚サポート強化 (成果報告書　196頁)
	需用費	639,000	577,170	0 0	61,830		・ひなたの出逢い・子育て応援運動推進
	役務費	26,000	20,436	0 0	5,564		・子育て支援乳幼児医療費助成 (成果報告書　197頁)
	委託料	227,632,000	224,731,927	0 0	2,900,073		
	負担金、補助及び交付金	1,373,895,000	1,137,224,214	0 0	236,670,786		
128	（目） 児童措置費	16,169,831,000	15,609,927,735	49,390,000 0	510,513,265	(96.8) 96.5	
～ 129	報酬	1,925,000	1,723,777	0 0	201,223		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
128 ～ 129	職員手当等	746,000	441,435	0 / 0	304,565		（主要施策の事業名） ・子どものための教育・保育給付 (成果報告書　197頁) ・地域子育て支援拠点 ・病児保育 ・放課後児童クラブ (成果報告書　198頁)
	共済費	469,000	383,902	0 / 0	85,098		
	報償費	135,220,000	76,060,600	49,390,000 / 0	9,769,400		
	旅費	1,635,000	1,320,081	0 / 0	314,919		
	需用費	2,464,000	2,464,000	0 / 0	0		
	役務費	401,000	379,599	0 / 0	21,401		
	使用料及び賃借料	695,000	539,670	0 / 0	155,330		
	負担金、補助及び交付金	15,757,871,000	15,258,209,671	0 / 0	499,661,329		
	償還金、利子及び割引料	268,400,000	268,400,000	0 / 0	0		
	公課費	5,000	5,000	0 / 0	0		
128 ～ 131	（目）母子福祉費	4,931,146,000	2,269,988,841	2,639,435,730 / 0	21,721,429	(99.6) 46.0	（主要施策の事業名） ・児童手当支給 (成果報告書　198頁) ・新物価高対応子育て応援手当上乗せ支給 (成果報告書　199頁)
	負担金、補助及び交付金	4,931,146,000	2,269,988,841	2,639,435,730 / 0	21,721,429		
130 ～ 133	（目）児童福祉施設費	60,996,000	56,443,000	0 / 0	4,553,000	92.5	
	負担金、補助及び交付金	60,996,000	56,443,000	0 / 0	4,553,000		
234 ～ 237	（款）教育費	141,812,000	112,484,760	0 / 0	29,327,240	79.3	
	（項）教育総務費	141,812,000	112,484,760	0 / 0	29,327,240	79.3	

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
234 ～ 237	（目）事務局費	115,575,000	88,852,629	0 / 0	26,722,371	76.9	
	負担金、補助及び交付金	115,575,000	88,852,629	0 / 0	26,722,371		
238 ～ 239	（目）教育指導費	26,237,000	23,632,131	0 / 0	2,604,869	90.1	（主要施策の事業名） ・幼児教育センター設置運営 (成果報告書　199頁)
	報酬	8,706,000	7,852,531	0 / 0	853,469		
	職員手当等	3,374,000	2,610,768	0 / 0	763,232		
	共済費	2,103,000	1,695,793	0 / 0	407,207		
	報償費	143,000	105,000	0 / 0	38,000		
	旅費	579,000	490,200	0 / 0	88,800		
	需用費	666,000	528,563	0 / 0	137,437		
	役務費	140,000	78,240	0 / 0	61,760		
	委託料	9,589,000	9,548,533	0 / 0	40,467		
	使用料及び賃借料	398,000	183,503	0 / 0	214,497		
	負担金、補助及び交付金	539,000	539,000	0 / 0	0		

こ ど も 政 策 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できるみやざきづくりを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○保育士修学資金貸付等 (国9/10,県1/10)	210,170 (195,025)		210,170 (24,956)	
[主な実績内容等] ・保育士修学資金貸付　115人 ・潜在保育士の再就職支援　9人 ・未就学児を持つ保育士の保育所等復帰支援　41人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊎結婚支援サービス利用促進 (県単)	6,361 (16,473)		5,518 (－)	
[主な実績内容等] ・ 支給件数　286件				
㊎宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー (県単)	10,525 (23,774)		10,525 (－)	
[主な実績内容等] ・ 実施回数　3回　　・ ツアー3回でのマッチング率　67.7%				
㊎第2子保育料負担軽減 (県単)	207,170 (322,417)		206,756 (－)	
[主な実績内容等] ・ 実施市町村：全市町村　　・ 保育料の負担軽減を行った児童数（延べ人数）：36,932人				
㊎放課後児童クラブ待機児童解消加速化 (県単)	12,762 (12,762)		3,803 (－)	
[主な実績内容等] ・ 実施市町村：延岡市、日南市、小林市 ・ 受入枠確保数（居場所確保事業）：65人、受入枠確保数（既存事業）：50人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊐保育人材緊急確保 (国1/2,県1/2)	20,300 (17,440)		20,300 (－)	
[主な実績内容等] ・登録施設数　357施設　・登録保育士等数　117人 ・就職相談件数　1,578件　・就職あっせん件数　93件				
○男性育児休業取得奨励金 (県単)	24,461 (31,720)		23,149 (16,543)	
[主な実績内容等] ・支給件数　65件				
○病児保育利用促進 (県単)	14,000 (15,000)		11,790 (10,898)	
[主な実績内容等] ・21市町(延べ利用人数15,473人)				
○みやざき結婚サポート強化 (国2/3,県1/3、県単)	41,645 (45,010)		41,260 (39,844)	
[主な実績内容等] ・みやざき結婚サポートセンター会員数　837人(男性 473人、女性 364人) ・お引合せ数(累計)　5,854組　・カップル数(累計)　2,185組　・成婚数(累計)　186組				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ひなたの出逢い・子育て応援運動推進 (国3/4,県1/4、国2/3,県1/3ほか)	29,682 (24,755)		29,267 (29,318)	
[主な実績内容等] ・ ひなたの出逢い・子育て応援運動参加団体　601団体　・ 子育て応援フェスティバル　1回 ・ ライフデザイン事業出前講座(セミナー)参加者数　737人(6回) ・ 子育て応援カード協賛店　1,720店舗　・ 出逢い・子育て環境づくり支援事業　補助19件				
○子育て支援乳幼児医療費助成 (県単)	807,368 (769,627)		635,090 (705,041)	
[主な実績内容等] ・ 子育て支援乳幼児医療費助成事業　871,589件				
○子どものための教育・保育給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	13,461,082 (13,876,883)		13,263,493 (12,910,265)	
[主な実績内容等] ・ 私立認定こども園　250施設　・ 私立幼稚園　24園　・ 私立保育所　174園				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地域子育て支援拠点 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	180,750 (190,840)		180,484 (161,479)	
[主な実績内容等] ・ 地域子育て支援拠点施設数　77施設				
○病児保育 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	151,243 (224,963)		133,568 (122,733)	
[主な実績内容等] ・ 病児保育施設数　37施設　・ 利用者数　14,224人				
○放課後児童クラブ (国1/3,県1/3,市町村1/3)	1,341,144 (1,594,908)		1,160,712 (1,048,403)	
[主な実績内容等] ・ 放課後児童クラブ数　303クラブ　・ 登録児童数　14,369人　・ 施設整備クラブ数　3クラブ				
○児童手当支給 (国7/9,県1/9,市町村1/9ほか)	2,284,438 (2,300,142)		2,262,717 (2,359,519)	
[主な実績内容等] ・ 児童手当県負担金　支給対象児童数　150,049人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊪物価高対応子育て応援手当上乗せ支給 (国定額)【物価高騰等対策】	2,646,708 （－）		7,272 （－）	
[主な実績内容等] ・ 支給児童数483人 2村（諸塚村、椎葉村）				
令和8年度への繰越額 2,639,436 千円	・ 支給児童数（予定） 165,058人 24市町村			
○幼児教育センター設置運営 (国1/2,県1/2)	16,742 (17,444)		14,104 (10,988)	
[主な実績内容等] ・ 研修受講者数 3,127人 ・ 訪問園数 延べ131園				

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	21,466,551		18,219,978 (17,439,987)	

令和8年度への繰越額　　2,639,436 千円

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　「こども未来応援プラン」等に基づき、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。
②　マッチングアプリの利用料等補助、宮崎カーフェリーを活用した県外独身者と県内独身者をつなぐツアーの開催、みやざき結婚サポートセンターの運営等により出逢い・結婚支援に取り組んだ。
③　こどもを持ちたいと願う若者や女性の希望が叶うよう、市町村と連携して、保育料の支援や放課後における居場所の確保などを進めることで、子育てに関する不安感や負担感の更なる軽減を図った。

Ⅱ　今後の方向性

①　「子ども・若者プロジェクト」を推進し、ライフステージに応じた切れ目のない支援の更なる充実を図るなど、日本一生み育てやすいみやざきの実現を目指す。
②　減少傾向が続いている婚姻数の回復に向け、出逢い・結婚を社会全体で応援する気運の醸成とともに、支援の強化を図る。
③　出逢い・結婚支援に加え、県立施設へのベビーケアルームの設置や、民間企業におけるキッズスペース等整備の補助などを行うことで、出逢い・子育て環境の基盤強化を図り、今後の少子化対策につなげる。

◆ 合計特殊出生率（年別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
合計特殊出生率	1.64	1.63	1.49	1.43	1.46	1.8台

◆ みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）（年度別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（件）	119	136	148	163	186	204

◆ 病児保育事業実施施設数（年度別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	（目標）令8
病児保育事業実施施設数（か所）	29	32	33	34	37	35

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	こども家庭課　計	7,928,229,550	7,411,851,528	1,479,000 0	514,899,022	(93.5) 93.5	
	一般会計　計	7,692,531,550	7,240,693,048	1,479,000 0	450,359,502	(94.1) 94.1	
	（款）民生費	7,692,531,550	7,240,693,048	1,479,000 0	450,359,502	(94.1) 94.1	
	（項）社会福祉費	81,283,000	74,849,378	0 0	6,433,622	92.1	
	（目）社会福祉総務費	34,367,000	33,693,551	0 0	673,449	98.0	（主要施策の事業名） ・「子どもたちの夢・挑戦」応援 (成果報告書　202頁) ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援 ・つながりの場づくり緊急支援 ・子どもの居場所等連携体制構築 (成果報告書　203頁)
	報償費	180,000	0	0 0	180,000		
116	旅費	68,000	0	0 0	68,000		
～	需用費	62,000	0	0 0	62,000		
119	役務費	50,000	19,370	0 0	30,630		
	委託料	27,507,000	27,505,181	0 0	1,819		
	負担金、補助及び交付金	6,500,000	6,169,000	0 0	331,000		
	（目）社会福祉施設費	46,916,000	41,155,827	0 0	5,760,173	87.7	（主要施策の事業名） ・女性保護 (成果報告書　210頁)
	報酬	18,431,000	17,443,844	0 0	987,156		
122	職員手当等	5,616,000	5,200,403	0 0	415,597		
～	共済費	3,089,000	2,745,503	0 0	343,497		
123	報償費	477,000	115,620	0 0	361,380		
	旅費	1,220,000	426,374	0 0	793,626		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
122 ～ 123	需用費	340,000	340,000	0	0		
	役務費	225,000	203,552	0	21,448		
	委託料	11,532,000	11,528,000	0	4,000		
	使用料及び賃借料	44,000	18,570	0	25,430		
	負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	0	0		
	扶助費	5,922,000	3,113,961	0	2,808,039		
126 ～ 129	（項）児童福祉費	7,611,248,550	7,165,843,670	1,479,000	443,925,880	(94.2) 94.1	
	（目）児童福祉総務費	1,596,577,000	1,555,651,080	1,479,000	39,446,920	(97.5) 97.4	（主要施策の事業名） ・児童虐待対策　(成果報告書　203頁) ・新こどもの権利擁護環境整備　(成果報告書　204頁) ・青少年自然の家管理運営委託　(成果報告書　208頁)
	報酬	45,332,000	41,269,652	0	4,062,348		
	給料	466,068,000	464,973,810	0	1,094,190		
	職員手当等	301,373,000	299,636,441	0	1,736,559		
	共済費	168,008,000	165,236,742	0	2,771,258		
	報償費	2,056,000	1,477,880	0	578,120		
	旅費	4,287,000	2,489,845	0	1,797,155		
	需用費	4,331,000	3,247,626	0	1,083,374		
	役務費	840,000	669,722	0	170,278		
	委託料	371,449,000	364,362,981	1,479,000	5,607,019		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
126 ～ 129	使用料及び賃借料	614,000	540,593	0	73,407		
	工事請負費	207,174,000	186,933,106	0	20,240,894		
	備品購入費	5,922,000	5,691,482	0	230,518		
	負担金、補助及び交付金	19,091,000	19,091,000	0	0		
	公課費	32,000	30,200	0	1,800		
128 ～ 129	（目）児童措置費	4,315,998,000	4,012,624,297	0	303,373,703	93.0	（主要施策の事業名） ・社会的養護自立支援強化 (成果報告書　204頁)
	報酬	7,925,000	7,470,335	0	454,665		
	職員手当等	2,420,000	2,118,726	0	301,274		
	共済費	1,514,000	1,267,778	0	246,222		
	旅費	1,386,000	863,949	0	522,051		
	需用費	1,369,000	1,310,438	0	58,562		
	役務費	828,000	641,483	0	186,517		
	委託料	11,144,000	11,144,000	0	0		
	使用料及び賃借料	258,000	248,000	0	10,000		
	負担金、補助及び交付金	94,241,000	82,307,493	0	11,933,507		
	扶助費	4,194,913,000	3,905,252,095	0	289,660,905		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
128～131	（目）母子福祉費	1,341,130,000	1,271,669,590	0	69,460,410	94.8	（主要施策の事業名） ・ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 (成果報告書　204頁) ・ひとり親家庭等地域支援 ・ひとり親家庭医療費助成 ・児童扶養手当給付 (成果報告書　205頁)
	報酬	23,543,000	22,908,351	0	634,649		
	職員手当等	9,164,000	9,028,284	0	135,716		
	共済費	5,722,000	4,672,375	0	1,049,625		
	報償費	25,000	0	0	25,000		
	旅費	1,708,000	689,811	0	1,018,189		
	需用費	345,000	243,697	0	101,303		
	役務費	80,000	26,991	0	53,009		
	委託料	20,002,000	18,789,806	0	1,212,194		
	負担金、補助及び交付金	272,943,000	258,853,685	0	14,089,315		
	扶助費	1,006,498,000	956,456,590	0	50,041,410		
	繰出金	1,100,000	0	0	1,100,000		
130～133	（目）児童福祉施設費	357,543,550	325,898,703	0	31,644,847	91.1	
	報酬	102,013,000	97,665,464	0	4,347,536		
	職員手当等	31,505,000	29,976,325	0	1,528,675		
	共済費	19,676,000	18,379,580	0	1,296,420		
	報償費	57,000	0	0	57,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
130 ～ 133	旅費	8,638,000	5,619,565	0	3,018,435		
	需用費	12,320,000	10,943,205	0	1,376,795		
	役務費	4,806,000	4,481,605	0	324,395		
	委託料	6,851,000	6,680,873	0	170,127		
	使用料及び賃借料	3,984,000	3,591,179	0	392,821		
	工事請負費	102,558,000	87,836,831	0	14,721,169		
	備品購入費	9,040,000	9,017,500	0	22,500		
	負担金、補助及び交付金	24,771,000	24,735,390	0	35,610		
	扶助費	31,177,000	26,884,836	0	4,292,164		
	補償、補填及び賠償金	33,550	33,550	0	0		
	公課費	114,000	52,800	0	61,200		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	特別会計　計	235,698,000	171,158,480	0 0	64,539,520	72.6	
338 ～ 339	（款） 民生費	184,927,000	120,388,317	0 0	64,538,683	65.1	（主要施策の事業名） ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 (成果報告書　206頁)
	（項） 母子父子寡婦福祉費	184,927,000	120,388,317	0 0	64,538,683	65.1	
	（目） 母子父子寡婦福祉費	184,927,000	120,388,317	0 0	64,538,683	65.1	
	旅費	269,000	115,664	0 0	153,336		
	需用費	934,000	432,276	0 0	501,724		
	役務費	2,056,000	1,677,953	0 0	378,047		
	委託料	2,418,000	1,752,877	0 0	665,123		
	使用料及び賃借料	157,000	156,336	0 0	664		
	貸付金	151,537,000	88,697,615	0 0	62,839,385		
	繰出金	27,556,000	27,555,596	0 0	404		
338 ～ 339	（款） 公債費	50,771,000	50,770,163	0 0	837	99.9	
	（項） 公債費	50,771,000	50,770,163	0 0	837	99.9	
	（目） 元金	50,771,000	50,770,163	0 0	837	99.9	
	償還金、利子及び割引料	50,771,000	50,770,163	0 0	837		

こども家庭課

人づくり　１子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1)「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　多様な家族スタイルに対する支援が行われ、子どもが健やかに育つための環境が整った社会を目指す。

○　地域のネットワークによる児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者への自立支援など、子ども・若者の保護と自立支援に社会全体で取り組む社会を目指す。

○　子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援が行われ、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されず、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○「子どもたちの夢・挑戦」応援 (国3/4,県1/4ほか)	5,460 (5,460)		5,119 (5,147)	
[主な実績内容等] ・進学や就職に関する支援制度をとりまとめたガイドブックの作成　70,000部 ・子どもの貧困対策人材育成研修受講者　309人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援 (国1/2,県1/2)	4,240 (4,240)		4,240 (4,104)	
[主な実績内容等] ・ 生活に困窮する世帯の子どもに対する個別の学習支援回数　延べ876回				
○つながりの場づくり緊急支援 (国2/3,県1/3)	6,500 (－)		6,169 (6,743)	
[主な実績内容等] ・ 子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助　27団体				
○子どもの居場所等連携体制構築 (県単)	7,167 (－)		7,166 (7,467)	
[主な実績内容等] ・ 設置年数が3年以上のこども食堂の数　66団体				
○児童虐待対策 (国1/2,県1/2ほか)	114,753 (158,238)		107,073 (96,658)	
[主な実績内容等] ・ 家庭支援体制整備 児童家庭支援センター相談受付件数　3,547件 ・ 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 虐待防止対策研修受講者数　延べ672人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
新こどもの権利擁護環境整備 (国1/2,県1/2)	7,029 (7,029)		7,029 (－)	
[主な実績内容等] ・意見表明等支援員の育成・確保　42人　　・こどもからの意見聴取・形成支援　延べ218人 ・意見表明等支援員の訪問実施回数（児童相談所一時保護所・児童養護施設）　89回				
○社会的養護自立支援強化 (国1/2,県1/2、県単)	13,196 (13,196)		12,774 (12,765)	
[主な実績内容等] ・社会的養護自立支援拠点事業所の設置運営 生活相談202人(延べ711件)　就労相談39人(延べ100件) ・身元保証人の確保　身元保証3名　連帯保証5名 ・未成年後見人への支援　報酬助成5件(7名)				
○ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 (国3/4,県1/4)	23,040 (23,040)		21,488 (17,697)	
[主な実績内容等] ・高等職業訓練促進給付金の支給　18件　　・高等職業訓練修了支援給付金の支給　6件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ひとり親家庭等地域支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4、国1/2,県1/2、県単)	11,271 (11,271)		10,293 (8,479)	
[主な実績内容等] ・日常生活支援事業実施数　9市町　・生活向上事業(親の情報交換や、子どもの学習支援等)実施数　2市				
○ひとり親家庭医療費助成 (県単)	225,790 (255,536)		214,250 (219,753)	
[主な実績内容等] ・助成件数　71,656件　うち母子家庭　68,261件　うち父子家庭　3,395件				
○児童扶養手当給付 (国1/3,県2/3)	1,006,498 (1,200,000)		956,457 (923,437)	
[主な実績内容等] ・令和7年度末受給者数　1,629人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計) (県単)	151,537 (140,965)		88,698 (72,575)	
[主な実績内容等] ・令和7年度貸付件数　219件　(母子福祉資金　203件、父子福祉資金　12件、寡婦福祉資金　4件)				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	1,576,481		1,440,756 (1,374,825)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　子育てを楽しいと感じられるみやざきの実現のため、「第2期みやざき子ども・子育て応援プラン」等に基づき、市町村や関係機関等と連携して、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。

②　経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図るため、民間団体が主に生活困窮世帯の支援のために実施する子ども食堂や学習支援、フードバンクなど、子どもの居場所づくりに要する活動費を支援した。
(成果指標：新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の箇所数　10箇所／年(R7実績：14箇所))

③　令和7年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は1,716件で、過去最高であった令和4年度より少なかったものの、高止まりの状況となっている。児童相談への対応を強化するため、児童相談所職員等への研修により専門性の向上や人材育成を行うとともに市町村等との連携強化に取り組んだ。

④　「子ども・若者総合相談センター」において、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の相談対応等に取り組み、問題解決を図った。また、ヤングケアラーへの支援として、ヤングケアラーコーディネーターの配置を行い、必要な支援につなげるための体制強化等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　貧困の連鎖の解消に向けて、引き続き進学等に関する支援制度の周知を図るとともに、人材育成研修や生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援等に取り組む。

②　子どもの居場所づくりに取り組む団体を増やすために、引き続き制度の周知広報を行いながら支援する。

③　多様化・複雑化する児童虐待や相談内容に適切に対応するため、引き続き児童相談所の体制強化を進める。併せて、令和7年度末時点で19市町村が設置している「こども家庭センター」について、全市町村への設置を促すことにより、県全体の児童虐待防止体制の強化を図る。

こ ど も 家 庭 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　子どもが主体的かつ創造的に生きていくための「生きる力」を育むことで、自己肯定感を持ち自立した個人として確立できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○青少年自然の家管理運営委託 (県単)	306,680 (306,760)		306,680 (301,690)	

[主な実績内容等]

・指定管理者　学校法人宮崎総合学院

・施設利用延べ人数

青島青少年自然の家　44,811人　　むかばき青少年自然の家　22,389人

御池青少年自然の家　25,218人

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の評価

青少年自然の家の利用者は、コロナ禍前の水準まで回復しなかったが、施設における自然体験や宿泊体験活動等の実施を通じて、心豊かでたくましい青少年の育成が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

老朽化が進む施設の改修等を進めることで利用者の利便性の向上に努めるとともに、コロナ禍前の利用者数の水準をめざし、関係者と協力して利用促進を図る。

こ ど も 家 庭 課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍ができる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

○　男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわりなく、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○女性保護 (国1/2,県1/2、県単)	46,916 (54,167)		41,156 (41,291)	
[主な実績内容等] ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 女性相談支援員(4人)、DV被害者自立支援員(1人)等の配置 ・一時保護 実人数　50人　延人数　625人				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の評価

困難女性支援法施行に伴い困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間団体の協働により、早期から切れ目なく実施される必要性を踏まえ、令和7年7月に民間支援団体8機関を含む38の関係機関と支援調整会議を行い、それぞれの役割などについて共通理解を図ることができた。

Ⅱ　今後の方向性

引き続き、困難女性支援法に基づく支援調整会議等を活用し、関係機関との連携強化を図ることでDV被害の未然防止を図るとともに、民間支援団体が運営するシェルターの環境整備や機能強化を支援することで様々なケースに柔軟に対応できる体制を構築し、DV被害者の保護・自立のための支援を行う。

令和７年度母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
12 繰入金		1,100,000	0	0	0	0	-1,100,000	
	3 一般会計繰入金	1,100,000	0	0	0	0	-1,100,000	
13 繰越金		141,464,000	141,464,452	141,464,452	0	0	452	
	1 繰越金	141,464,000	141,464,452	141,464,452	0	0	452	
14 諸収入		93,134,000	175,781,483	100,208,445	0	75,573,038	7,074,445	
	3 貸付金元利収入	79,316,000	89,947,339	82,243,586	0	7,703,753	2,927,586	
	7 雑入	13,818,000	85,834,144	17,964,859	0	67,869,285	4,146,859	
歳入合計		235,698,000	317,245,935	241,672,897	0	75,573,038	5,974,897	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
3 民生費		184,927,000	120,388,317	0	64,538,683	64,538,683	
	1 母子父子寡婦福祉費	184,927,000	120,388,317	0	64,538,683	64,538,683	
12 公債費		50,771,000	50,770,163	0	837	837	
	1 公債費	50,771,000	50,770,163	0	837	837	
歳出合計		235,698,000	171,158,480	0	64,539,520	64,539,520	

歳入歳出差引残額　70,514,417　円

(14)　母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
235,698,000	317,245,935	241,672,897	0	75,573,038	102.5	76.2

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
235,698,000	171,158,480	0	64,539,520	72.6

歳入歳出差引額　70,514,417円

ア　収入済額 241,672,897円の主なものは、繰越金 141,464,452円、民生貸付金元利収入 82,243,586円及び過年度収入 12,949,915円である。

　また、前年度の収入済額 300,189,761円に比較すると 58,516,864円(19.5%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ　収入未済額 75,573,038円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 80,816,283円に比較すると 5,243,245円(6.5%)の減となっている。

ウ　支出済額 171,158,480円の主なものは、貸付金 88,697,615円、償還金・利子及び割引料 50,770,163円並びに繰出金 27,555,596円である。

　また、前年度の支出済額 158,725,309円に比較すると 12,433,171円(7.8%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ　不用額 64,539,520円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

令和７年度　監査結果報告書指摘事項

こども家庭課

指摘事項	指摘内容と所属
収入事務	○ 生産物売払代金等について、指定金融機関への払込手続の遅れているものが見受けられた。 （県立みやざき学園）